

平成 23 年 度

社会資本整備事業特別会計財務書類

社会資本整備事業特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

治 水 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	96,696	79,453	未払金	5,548	2,488
たな卸資産	6,244	7,378	保管金等	1,438	831
未収金	16,050	10,752	前受金	1,264	1,304
前払費用	18	17	他会計繰戻未済金	635	505
貸付金	635	505			
貸倒引当金 △	3	37			
有形固定資産	115,687	116,280			
国有財産(公共用 財産を除く)	2,568	1,568			
土地	1,224	321			
船舶	1,344	1,247			
公共用財産	69,158	79,354			
建設仮勘定	69,158	79,354			
物品	43,959	35,356			
無形固定資産	793	784			
			負債合計	8,888	5,128
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	227,235	210,004
資産合計	236,123	215,133	負債及び資産・ 負債差額合計	236,123	215,133

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
受 託 事 業 費	16,281	14,031
補 助 金 等	177,304	78,725
業 務 勘 定 へ の 繰 入	92,653	78,537
庁 費 等	43	41
そ の 他 の 経 費	1,065	1,092
減 価 償 却 費	7,268	9,958
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 15	34
支 払 利 息	18	16
資 産 処 分 損 益	550	3,196
た な 卸 資 産 評 価 損	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	295,171	185,634

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		467,335		227,235
II 本年度業務費用合計	△	295,171	△	185,634
III 財 源		753,994		790,760
1 自 己 収 入		208,095		209,138
地方公共団体工事費負担金収入		139,756		140,995
電気事業者等工事費負担金収入		30,365		34,504
受託工事納付金収入		16,648		15,112
その他の財源		21,324		18,526
2 他会計からの受入		545,899		581,621
一般会計からの受入		545,899		581,621
IV 無償所管換等	△	698,865	△	622,346
V 資産評価差額	△	57	△	9
VI 本年度末資産・負債差額		227,235		210,004

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
資 産 売 払 収 入	752	751
地方公共団体工事費負担金収入	141,290	140,995
電気事業者等工事費負担金収入	30,596	34,743
受託工事納付金収入	16,991	15,137
そ の 他 の 収 入	12,329	23,599
他会計からの受入		
一般会計からの受入	545,899	581,621
貸付金の回収による収入	271	130
前年度剰余金受入	329,254	95,258
財 源 合 計	1,077,385	892,237
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
受 託 事 業 費	△ 16,281	△ 14,031
補 助 金 等	△ 183,234	△ 81,744
一般会計への繰入	△ 271	△ 130
業務勘定への繰入	△ 92,653	△ 78,537
庁 費 等 の 支 出	—	△ 5,566
そ の 他 の 支 出	△ 1,065	△ 1,092
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 293,506	△ 181,102
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 18	△ 83
治水施設整備支出	△ 688,112	△ 632,369
そ の 他 の 支 出	△ 391	△ 2
施設整備支出合計	△ 688,521	△ 632,454
業 務 支 出 合 計	△ 982,027	△ 813,557
業 務 収 支	95,358	78,679

Ⅱ 財 務 収 支					
	P F I 債務の返済による支出	△	99	△	41
	利息の支払額		—	△	16
	財 務 収 支	△	99	△	57
	本 年 度 収 支		95,258		78,621
	翌年度歳入繰入		95,258		78,621
	その他歳計外現金・預金本年度末残高		1,438		831
	本年度末現金・預金残高		96,696		79,453

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価格まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則の変更

① 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び物品について、残存価額まで到達したものにかかる翌会計年度から5年間の均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が56百万円、物品が3,106百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が3,162百万円増加している。

② たな卸資産の評価基準の改訂

本会計年度より、たな卸資産の価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合には、価格改定後の国有財産台帳価格により計上し、価格改定前の国有財産台帳価格と価格改定後の国有財産台帳価格との差額については、業務費用計算書上の「たな卸資産評価損」として処理している。この変更は、たな卸資産の評価基準について、企業会計における低価法の考え方を取り入れることになったことによる(省庁別財務書類作成基準の改訂(平成23年10月31日))。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が0百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、たな卸資産評価損が0百万円増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新川水害損害賠償等請求上告・上告受理事件	56	最高裁平 22(オ)1924	浸水による建物、動産などの物的被害に対する損害賠償等請求
損害賠償請求事件	17	東京高裁平 24(ネ)272	土地所有権等に基づく占有権が侵害されたことに対する損害賠償請求
合計	74		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 24 年 3 月 31 日現在の請求金額(遅延損害金及び訴訟費用を除く)を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 115,476 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 170,855 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、費用弁償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、返納金債権、利息債権、延滞金債権、不用物品売払代債権

懸念の内容：債務者の無資力等

金額：434 百万円

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する受託事業費債権及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、民間都市開発推進機構及び独立行政法人水資源機構に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な用地を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額及び PFI 事業に係る未払額を計上している。

- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公共事業者等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第 49 条第 3 項及び第 5 項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「受託事業費」には、公益事業者等から受託した河川工事に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 1 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI 事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、国有財産の価格改定に伴い、評価額が前年度を下回ったものに係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「電気事業者等工事費負担金収入」には、電気事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「電気事業者等工事費負担金収入」には、電気事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「貸付金の回収による収入」には、民間都市開発推進機構及び独立行政法人水資源機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「受託事業費」には、公益事業者等から受託した河川工事に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第1項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、工事施行に必要な土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出及び治水施設整備支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「PFI債務の返済による支出」には、PFI事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は58百万円である(平成24年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。
- ④ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、治水事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(堤防等)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数49年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	48,023,272	849,822	58,353	1,480,888	47,333,852
用 地	17,853,480	147,996	19,675	—	17,981,801
公 共 用 財 産	65,876,752	997,818	78,028	1,480,888	65,315,653

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	79,453
合 計	79,453

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末残
燃 料	96	26	48	—	74
工 事 材 料 品	1,753	411	97	—	2,067
売却を前提として保有している 国有財産	4,393	1,157	314	0	5,236
合 計	6,244	1,594	461	0	7,378

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損 害 賠 償 金 債 権	企業等	3,705
受 託 事 業 費 債 権	地方公共団体等	2,180
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	1,732
公共事業費受益者等負担金債権	企業等	21
費 用 弁 償 金 債 権	企業等	185
返 納 金 債 権	個人	15
延 滞 金 債 権	企業等	908
利 息 債 権	企業等	5
不 用 物 品 売 払 代 債 権	企業	0
還 付 消 費 税		1,997
合 計		10,752

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人水資源機構	11	—	11	0	独立行政法人水資源機構収益 回収償還時貸付金債権
民間都市開発推進機構	624	—	119	504	河川事業資金収益回収償還時 貸付金債権等
合 計	635	—	130	505	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	4,431	10,705	15,137	3	34	37	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1,093	10,128	11,222	3	34	37	
上記以外の債権	3,337	576	3,914	—	—	—	
貸 付 金	635	△ 130	505	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	635	△ 130	505	—	—	—	
合 計	5,067	10,575	15,642	3	34	37	

(注) 未収金等の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	2,568	1,230	2,015	214	0	1,568
行政財産	2,478	309	1,096	214	△ 6	1,471
土地	1,135	—	903	—	△ 6	226
船舶	1,343	309	193	214	—	1,244
普通財産	89	920	918	0	6	97
土地	88	917	917	—	6	95
船舶	1	2	1	0	—	2
公共用財産	69,158	79,354	69,158	—	—	79,354
建設仮勘定	69,158	79,354	69,158	—	—	79,354
物品	43,959	5,263	4,385	9,481	—	35,356
小 計	115,687	85,849	75,560	9,696	0	116,280
(無形固定資産)						
国有財産	22	—	—	—	△ 10	12
行政財産	—	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—	—
普通財産	22	—	—	—	△ 10	12
特許権等	22	—	—	—	△ 10	12
ソフトウェア	731	261	—	262	—	730
電話加入権	39	3	1	—	—	41
小 計	793	264	1	262	△ 10	784
合 計	116,480	86,114	75,561	9,958	△ 9	117,065

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	1,850
P F I 事業	P F I 事業者	638
合 計		2,488

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	505
合 計		505

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
○補 助 金				
(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	地方公共団体	3,064	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	地方公共団体	14,382	ダム・堰等の新築等に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	地方公共団体	2,131	激甚な一般被害を被った河川について概ね5ヵ年程度を目途に、再度災害防止のために実施する河川改修工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	地方公共団体	881	砂防えん堤、床固工群等の砂防設備の整備に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 総合流域防災事業費 (目) 総合流域防災事業費補助	地方公共団体	116	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助	無
そ の 他		34,391		
○交 付 金				
(項) 河川整備事業費 (目) 水資源開発事業交付金	独立行政法人	22,933	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付	無
そ の 他		824		
合 計		78,725		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		18,526
合 計			18,526

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(渡)	一般会計	△ 621,883	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
報 告 漏 れ		1,175	土地等	報告漏れを原因とする計上漏れ	
新 規 登 載		60	土地		
誤 謬 訂 正		△ 1,698	物品等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
合 計		△ 622,346			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—	0	0	
行政財産	—	△ 6	△ 6	
土地	—	△ 6	△ 6	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	6	6	
土地	—	6	6	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 10	△ 10	
普通財産	—	△ 10	△ 10	
特許権等	—	△ 10	△ 10	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	—	△ 9	△ 9	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		23,599
合 計			23,599

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金額
前年度末残高	1,438
本年度受入	831
本年度払出	1,438
本年度末残高	831

道路整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
附帯・受託事業費	32,592	40,276
補助金等	235,848	111,239
業務勘定への繰入	91,453	78,640
庁費等	—	43
その他の経費	—	50
減価償却費	13,539	16,475
貸倒引当金繰入額	141	851
資産処分損益	△ 653	△ 33
たな卸資産評価損	—	140
本年度業務費用合計	372,922	247,683

道路整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,904,957		7,829,760
II 本年度業務費用合計	△	372,922	△	247,683
III 財 源		1,553,924		1,712,036
1 自 己 収 入		480,618		415,650
地方公共団体工事費負担金収入		418,183		354,485
受託工事納付金収入		22,772		25,684
附帯工事費負担金収入		14,089		16,796
手 数 料 収 入		6,678		6,880
そ の 他 の 財 源		18,894		11,804
2 他会計からの受入		1,073,306		1,296,385
一般会計からの受入		1,073,306		1,296,385
IV 無償所管換等	△	1,574,321	△	1,572,521
V 資産評価差額		318,121		174,235
VI 本年度末資産・負債差額		7,829,760		7,895,826

道路整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
資産売却収入		1,682		1,736
地方公共団体工事費負担金収入		418,183		354,485
受託工事納付金収入		20,677		30,074
附帯工事費負担金収入		14,888		14,753
手数料収入		6,671		6,874
その他の収入		9,452		18,370
他会計からの受入				
一般会計からの受入		1,073,306		1,296,385
国債整理基金特別会計からの受入		50,819		43,533
貸付金の回収による収入		135,027		136,253
前年度剰余金受入		738,566		298,618
財源合計		2,469,276		2,201,086
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
附帯・受託事業費	△	32,592	△	40,276
補助金等	△	243,176	△	115,539
一般会計への繰入	△	84,190	△	84,090
国債整理基金特別会計への繰入	△	88	△	19
業務勘定への繰入	△	91,453	△	78,640
貸付けによる支出	△	71,195	△	55,239
出資による支出	△	78,745	△	83,708
庁費等の支出		—	△	8,230
その他の支出		—	△	50
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	601,441	△	465,794
(2) 施設整備支出				
道路整備支出	△	1,569,215	△	1,583,263
施設整備支出合計	△	1,569,215	△	1,583,263
業務支出合計	△	2,170,657	△	2,049,058

業 務 収 支	298,618	152,028
Ⅱ 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	298,618	152,028
翌 年 度 歳 入 繰 入	298,618	152,028
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,385	821
本年度末現金・預金残高	300,003	152,849

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則の変更

① 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び物品について、残存価額まで到達したものにかかる翌会計年度から5年間の均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が0百万円、物品が3,362百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が3,362百万円増加している。

② たな卸資産の評価基準の改訂

本会計年度より、たな卸資産の価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合には、価格改定後の国有財産台帳価格により計上し、価格改定前の国有財産台帳価格と価格改定後の国有財産台帳価格との差額については、業務費用計算書上の「たな卸資産評価損」として

処理している。この変更は、たな卸資産の評価基準について、企業会計における低価法の考え方を取り入れることになったことによる(省庁別財務書類作成基準の改訂(平成23年10月31日))。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が140百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、たな卸資産評価損が140百万円増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国道2号線道路公害差止・損害賠償請求控訴事件	81	広島高裁 平22(ネ)320	国道2号沿道に居住する住民、または事業所、住民団体が、高架道路(バイパス延伸事業)が建設される以前からこれまでに受けた道路公害による被害や高架道路延伸による道路公害(騒音、振動、大気汚染)の更なる拡大等を理由とする工事の差止及び損害賠償
その他6件	42		
合計	124		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成24年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 302,948百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 721,354百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、返納金債権、物件使用料債権、利息債権、延滞金債権、免許料及び手数料債権

懸念の内容：債務者の無資力等

金額：596百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」において、たな卸資産等の処分益33百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する受託事業費債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、道路開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な用地を計上している。

- ・「工作物」には、前会計年度において、主に工事施行に必要な土地に係る土留を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定」(公共用財産)には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第50条第3項による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第50条の2第3項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、公益事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、公益事業者等からの負担金収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計からの受入」には、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第50条第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第50条の2第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び地方道路公社に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は 41 百万円である(平成 24 年 9 月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。
- ④ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、道路事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(一般国道)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数 49 年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	44,580,540	1,898,122	16,385	1,304,005	45,158,271
用 地	19,332,523	180,940	18,307	—	19,495,156
公 共 用 財 産	63,913,063	2,079,062	34,692	1,304,005	64,653,428

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	152,849
合 計	152,849

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末残
工事材料品等	854	276	182	—	948
売却を前提として保有している国有財産	2,392	357	341	140	2,280
合 計	3,247	634	523	140	3,229

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費受益者等負担金	会社等	901
受託事業費	会社等	5,338
延滞金	会社等	1,044
損害賠償金	会社等	5,007
その他		123
還付消費税	一般会計国税収納金整理資金	3,541
合 計		15,957

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	397,222	—	40,781	356,440	本州四国連絡道路事業資金貸付等
独立行政法人都市再生機構	2,493	—	402	2,091	街路事業資金収益回収特別貸付等
地方公共団体	222,100	44,744	2,822	264,022	地方道路整備臨時貸付等
地方道路公社	784,002	10,494	83,600	710,896	道路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人民間都市開発推進機構	21,304	—	4,177	17,126	街路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人駐車場整備推進機構	931	—	13	917	道路開発資金貸付
財団法人京都市都市整備公社	149	—	105	43	道路開発資金貸付
地方住宅供給公社	592	—	134	457	街路事業資金収益回収特別貸付
土地開発公社	13,009	—	2,794	10,214	道路開発資金貸付等
会 社	195,705	—	1,378	194,326	道路開発資金貸付
個 人	352	—	40	311	道路開発資金貸付
合 計	1,637,863	55,239	136,253	1,556,849	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	6,940	5,475	12,416	109	754	864	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1,645	5,140	6,786	109	754	864	
上記以外の債権	5,294	334	5,629	—	—	—	
貸 付 金	1,637,863	△ 81,013	1,556,849	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	1,637,863	△ 81,013	1,556,849	—	—	—	
合 計	1,644,803	△ 75,538	1,569,265	109	754	864	

(注) 未収金の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	585	408	519	0	△ 18	456
行政財産	0	—	—	0	—	0
船 舶	0	—	—	0	—	0
普通財産	585	408	519	—	△ 18	456
土地	583	408	517	—	△ 18	456
工 作 物	2	—	2	—	—	—
公共用財産	203,863	1,583,168	1,571,301	—	—	215,730
建設仮勘定	203,863	1,583,168	1,571,301	—	—	215,730
物 品	64,452	8,006	2,819	16,168	—	53,471
小 計	268,901	1,591,583	1,574,640	16,168	△ 18	269,659
(無形固定資産)						
国 有 財 産	8	—	—	—	△ 1	6
行政財産	0	—	—	—	—	0
特許権等	0	—	—	—	—	0
普通財産	8	—	—	—	△ 1	6
特許権等	8	—	—	—	△ 1	6
ソフトウェア	735	181	—	307	—	609
電話加入権	101	—	8	—	—	92
小 計	845	181	8	307	△ 1	709
合 計	269,747	1,591,765	1,574,648	16,475	△ 19	270,369

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人							
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	6,040,632	△ 2,261,640	83,708	—	2,428,535	—	6,291,235
土木研究所	3,221	△ 775	—	—	700	—	3,145
○特殊会社							
東日本高速道路株式会社	136,711	△ 31,758	—	—	34,829	—	139,781
中日本高速道路株式会社	178,362	△ 48,421	—	—	50,578	—	180,519
西日本高速道路株式会社	136,696	△ 41,739	—	—	42,693	—	137,649
首都高速道路株式会社	16,082	△ 2,582	—	—	3,020	—	16,520
阪神高速道路株式会社	15,838	△ 5,838	—	—	6,503	—	16,503
本州四国連絡高速道路株式会社	8,340	△ 3,009	—	—	3,149	—	8,480
合 計	6,535,885	△ 2,395,767	83,708	—	2,570,010	—	6,793,835

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	40,428,704	31,903,631	8,525,073	5,234,234	3,862,699	73.79%	6,291,235	6,291,235	法定財務諸表
土木研究所	35,636	5,087	30,549	34,993	3,603	10.29%	3,145	3,145	法定財務諸表
○特殊会社									
東日本高速道路株式会社	700,794	560,949	139,845	105,000	104,952	99.95%	139,781	139,781	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,972,311	1,791,709	180,601	130,000	129,940	99.95%	180,519	180,519	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	708,819	571,106	137,712	95,000	94,956	99.95%	137,649	137,649	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	545,642	512,602	33,040	27,000	13,499	49.99%	16,520	16,520	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	259,629	226,621	33,007	20,000	9,999	49.99%	16,503	16,503	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	45,583	32,856	12,726	8,000	5,330	66.63%	8,480	8,480	法定財務諸表
合 計	44,697,121	35,604,565	9,092,556	5,654,227	4,224,983		6,793,835	6,793,835	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	3,603	3,145	700	1,157	平成14年度
合 計	3,603	3,145	700	1,157	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	6,419
合 計		6,419

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 に 対 す る も の	一般会計	620,300
国 に 対 す る も の	国債整理基金特別会計	259,525
合 計		879,825

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	10,774	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 雪寒地域道路事業費補助	地方公共団体	13,717	平成 24 年 1 月以降の大雪に伴う道路の除雪について、地方公共団体が施行する幹線市町村道等の除雪事業費の一部補助	無
(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	48,597	地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交円滑化事業費 (目) 交円滑化事業費補助	地方公共団体	12,557	地方公共団体が施行する都府県道等の交円滑化事業に必要な事業費の一部補助	無
そ の 他		25,592		無
合 計		111,239		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		11,804
合 計			11,804

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
公共用財産の引渡し	国土交通省所管一般会計	△ 1,571,301	施設・用地	事業完了に伴う引渡	
誤 謬 修 正		△ 1,172	物品等	物品の減価償却費算定方法の変更等	
交 換		△ 246	土地等		
財産の無償所管換等(受)	財務省所管一般会計	171	土地等		
新 規 登 載		27	たな卸資産		
報 告 洩 れ		3	たな卸資産		
実測と帳簿の差額		△ 0	土地		
そ の 他		△ 2	土地等		
合 計		△ 1,572,521			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産	—	12	12	
売却を前提として保有している 国有財産	—	12	12	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	—△	18	△ 18	
普 通 財 産	—△	18	△ 18	
土 地	—△	18	△ 18	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—△	1	△ 1	
普 通 財 産	—△	1	△ 1	
特 許 権 等	—△	1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 2,395,767	2,570,010	174,242	
(市場価格のないもの)	△ 2,395,767	2,570,010	174,242	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 2,395,767	2,570,002	174,235	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		18,370
合 計			18,370

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	1,385
本 年 度 受 入	821
本 年 度 払 出	1,385
本 年 度 末 残 高	821

道路整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	485,217	274,243	未払金	710,874	721,014
有価証券	294,313	361,048	未払費用	102,360	108,881
たな卸資産	15,733	17,114	保管金等	49,225	53,016
未収金	189,218	217,528	前受金	74,623	16,032
未収収益	270	182	前受収益	712	779
前払金	63,218	4,530	賞与引当金	12,968	13,282
前払費用	7,856	8,032	債券	25,630,123	27,869,499
繰延税金資産	14,419	17,392	借入金	6,510,566	4,223,648
貸付金	1,263,902	1,246,580	退職給付引当金	252,592	259,958
その他の債権等	14,300	65,946	その他の引当金	22,622	20,388
貸倒引当金 △	1,441	△ 2,080	繰延税金負債	104	94
有形固定資産	43,813,920	43,663,255	他会計繰戻未済金	920,401	879,825
国有財産等(公共 用財産を除く)	576,626	581,815	その他の債務等	32,110	81,632
土地	308,756	307,536			
建物	107,814	108,669			
工作物	140,016	141,140			
船舶	0	0			
建設仮勘定	20,039	24,469			
公共用財産	42,314,336	42,196,894			
公共用財産用地	8,527,373	8,548,077			
公共用財産施設	29,229,158	28,757,036			
建設仮勘定	4,557,804	4,891,780			
物品等	922,957	884,545			
無形固定資産	287,768	288,441			
出資金	16,535	17,372			
繰延資産	2,888	3,009			
その他の投資等	15,350	17,724			
資産合計	46,483,473	46,200,324	負債合計	34,319,286	34,248,054
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	12,164,187	11,952,269
			(うち他会計等からの 出資)	(1,361,702)	(1,418,744)
			負債及び資産・ 負債差額合計	46,483,473	46,200,324

道路整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人件費	35,671	37,383
賞与引当金繰入額	2,997	3,262
退職給付引当金繰入額	8,422	8,310
売上原価	442,169	560,438
附帯・受託事業費	32,592	40,276
補助金等	235,848	111,239
業務勘定への繰入	91,453	78,640
庁費等	—	43
その他の経費	189,610	180,534
減価償却費	918,703	920,711
貸倒引当金繰入額	142	852
その他の引当金繰入額	19,399	18,403
支払利息	476,641	449,689
資産処分損益	19,930	32,396
たな卸資産評価損	—	140
減損損失	1,747	1,089
国庫納付金	—	250,000
本年度業務費用合計	2,475,331	2,693,412

道路整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		12,463,105		12,164,187
II 本年度業務費用合計	△	2,475,331	△	2,693,412
III 財 源		3,700,026		3,995,383
1 自己収入		471,716		396,072
2 他会計からの受入		1,073,306		1,296,385
3 独立行政法人等収入		2,155,003		2,302,925
IV 無償所管換等	△	1,574,321	△	1,572,521
V 資産評価差額	△	158	△	82
VI その他資産・負債差額の増減		50,866		58,716
VII 本年度末資産・負債差額		12,164,187		11,952,269

道路整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	462,466	406,717
他会計からの受入	1,124,126	1,339,919
独立行政法人等収入	1,303	14,472
貸付金の回収による収入	275,274	1,070,683
有価証券の売却・償還による収入	5,655,943	6,652,187
固定資産の売却による収入	5,620	1,994
その他の投資による収入	2,117	1,000
前年度剰余金等受入	876,151	483,832
新規連結による現金・預金の増加額	3,738	2,593
財 源 合 計	8,406,740	9,973,402
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 905	△ 931
附帯・受託事業費	△ 32,592	△ 40,276
補 助 金 等	△ 243,176	△ 115,539
一般会計への繰入	△ 84,190	△ 84,090
国債整理基金特別会計への繰入	△ 88	△ 19
業務勘定への繰入	△ 91,453	△ 78,640
貸付けによる支出	△ 260,216	△ 1,055,379
出資による支出	—	△ 286
庁 費 等 の 支 出	—	△ 8,230
有価証券の取得による支出	△ 5,499,056	△ 6,719,251
国庫納付による支出	—	△ 250,000
そ の 他 の 支 出	△ 6,093	△ 54,479
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,217,772	△ 8,407,125
(2) 施設整備支出		
道 路 整 備 支 出	△ 1,508,099	△ 1,531,437
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 96,910	△ 77,727
施設整備支出合計	△ 1,605,009	△ 1,609,165

業務支出合計	△	7,822,782	△	10,016,290
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		413,410		441,971
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		246,488		153,521
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		390,407		411,198
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		164,931		126,695
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		156,220		118,471
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動に よるキャッシュ・フロー(間接法)		36,408		43,955
業務収支		1,991,827		1,252,925
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		483,994		412,528
借入金の返済による支出	△	2,676,810	△	2,876,229
地方公共団体からの出資による収入		52,079		57,042
債券の発行による収入		3,138,067		2,895,515
債券の償還による支出	△	1,982,853	△	990,295
リース債務の返済による支出	△	736	△	301
利息の支払額	△	503,722	△	474,263
その他の財務収支	△	18,009	△	3,493
財務収支	△	1,507,991	△	979,499
本年度収支		483,835		273,426
翌年度歳入繰入等		483,835		273,426
収支に関する換算差額	△	2	△	4
その他歳計外現金・預金本年度末残高		1,385		821
本年度末現金・預金残高		485,217		274,243

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
東日本高速道路株式会社	104,952	99.95%	21
中日本高速道路株式会社	129,940	99.95%	17
西日本高速道路株式会社	94,956	99.95%	23
首都高速道路株式会社	13,499	49.99%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.99%	7
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,862,699	73.79%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成24年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては工作物及び船舶については定率法、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、連結対象法人においては税抜処理によっている。

(3) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本

州四国連絡高速道路株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

① 前払金に係る表示方法について

従来、連結貸借対照表において、「前払金」として表示していた首都高速道路株式会社の受託業務前払金については、「その他の債権等」として表示することに変更した。なお、この変更により本会計年度の「前払金」が48,185百万円減少し、「その他の債権等」が48,185百万円増加している。

② 前受金に係る表示方法について

従来、連結貸借対照表において、「前受金」として表示していた首都高速道路株式会社の受託業務前受金については、「その他の債務等」として表示することに変更した。なお、この変更により本会計年度の「前受金」が50,748百万円減少し、「その他の債務等」が50,748百万円増加している。

③ その他の財務収支に係る表示方法について

従来、連結区分別収支計算書において、「その他の財務収支」として純額表示していた西日本高速道路株式会社の現先取引については、「貸付金の回収による収入」、「貸付けによる支出」として総額表示することに変更した。この変更により本会計年度の「その他の財務収支」が12,000百万円減少し、「貸付金の回収による収入」が363,256百万円、「貸付けによる支出」が351,256百万円増加している。

④ 有価証券の売却・償還による収入について

従来、連結区分別収支計算書において、「有価証券の売却・償還による収入」として表示していた独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の現先取引については、「貸付金の回収による収入」として表示することに変更した。この変更により本会計年度の「有価証券の売却・償還による収入」が271,926百万円減少し、「貸付金の回収による収入」が271,926百万円増加している。

⑤ 有価証券の取得による支出について

従来、連結区分別収支計算書において、「有価証券の取得による支出」として表示していた独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の現先取引については、「貸付けによる支出」として表示することに変更した。この変更により本会計年度の「有価証券の取得による支出」が271,926百万円減少し、「貸付けによる支出」が271,926百万円増加している。

⑥ 西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)について

従来、連結区分別収支計算書において、「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」として表示していた西日本高速道路株式会社の利息の支払いについては、「利息の支払額」として表示することに変更した。この変更により本会計年度の「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」が4,837百万円減少し、「利息の支払額」が4,837百万円増加している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。

- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における公共施設の負担金等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、連結対象法人が保有する道路用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、連結対象法人が保有する道路施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。

- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第 50 条の 2 第 3 項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本勘定の国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 204 条第 2 項及び第 5 項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券等に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「国庫納付金」には、連結対象法人における国庫納付支払額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定の地方公共団体からの負担金収入及び地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 203 条第 2 項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の地方公共団体からの負担金収入及び地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人(その子会社を含む)の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本勘定の国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第50条第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第50条の2第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付け及び連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付支払額を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、本勘定の国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券等に係る利息等の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。

- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
＜資 産 の 部＞						
現 金 ・ 預 金	152,849	1,512	31,972	20,168	21,646	14,603
有 価 証 券	—	128,900	21,948	133,829	70,000	150
た な 卸 資 産	3,229	1,967	3,970	3,069	3,625	483
未 収 金	15,957	160,729	60,657	56,517	59,053	25,783
未 収 収 益	137	19	1	—	14	0
前 払 金	—	87	211	250	412	1,947
前 払 費 用	53	0	2,091	2,588	2,792	408
繰 延 税 金 資 産	—	—	4,260	5,197	4,459	2,111
貸 付 金	1,556,849	222,252	1,118	77	5,280	34,992
そ の 他 の 債 権 等	—	19	14,936	17,841	7,342	48,636
貸 倒 引 当 金	△ 864	—	△ 323	△ 290	△ 354	△ 184
有 形 固 定 資 産	269,659	39,917,555	549,882	1,732,721	539,282	424,074
国有財産等(公共用財産を除く)	456	—	154,452	205,586	146,286	36,806
土 地	456	—	86,301	115,346	83,298	7,794
建 物	—	—	30,363	34,990	26,073	9,236
工 作 物	—	—	35,795	39,647	32,686	18,478
船 舶	0	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	1,991	15,602	4,227	1,296
公 共 用 財 産	215,730	39,319,862	332,518	1,473,743	334,745	354,960
公 共 用 財 産 用 地	—	8,548,077	—	—	—	—
公 共 用 財 産 施 設	—	28,757,036	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	215,730	2,014,748	332,518	1,473,743	334,745	354,960
物 品 等	53,471	597,692	62,911	53,391	58,250	32,308
無 形 固 定 資 産	709	254,839	10,313	10,415	9,629	1,021
出 資 金	6,793,835	—	11,197	2,448	516	—
繰 延 資 産	—	—	430	2,121	457	—
そ の 他 の 投 資 等	—	145	3,575	3,265	7,457	1,458
資 産 合 計	8,792,416	40,688,029	716,246	1,990,221	731,615	555,488
＜負 債 の 部＞						
未 払 金	6,419	526,368	82,482	117,323	106,326	36,319
未 払 費 用	—	83,357	6,787	7,082	6,746	2,831
保 管 金 等	821	29	9,073	25,431	16,627	359
前 受 金	9,523	—	1,951	1,778	1,823	715
前 受 収 益	—	—	9	265	10	476
賞 与 引 当 金	—	53	3,905	2,916	3,305	1,397
債 券	—	25,879,249	319,430	1,094,093	304,722	207,976
借 入 金	—	3,959,526	38,956	465,652	45,256	178,425
退 職 給 付 引 当 金	—	21	70,819	57,916	63,676	34,004
そ の 他 の 引 当 金	—	—	7,305	5,949	5,367	68
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—	—	—
他 会 計 繰 戻 未 済 金	879,825	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	—	19,459	12,107	17,114	53,954
負 債 合 計	896,590	30,448,606	560,181	1,790,517	570,977	516,532
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞						
資 産 ・ 負 債 差 額	7,895,826	10,239,423	156,064	199,703	160,638	38,956

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象法人	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	16,104	15,384	121,393	—	274,243
有価証券	755	5,465	361,048	—	361,048
たな卸資産	239	530	13,885	—	17,114
未収金	23,267	5,831	391,840	△ 190,268	217,528
未収収益	0	8	45	—	182
前払金	1,635	59	4,604	△ 74	4,530
前払費用	142	33	8,057	△ 78	8,032
繰延税金資産	1,226	137	17,392	—	17,392
貸付金	—	703	264,426	△ 574,694	1,246,580
その他の債権等	12,180	45	101,002	△ 35,056	65,946
貸倒引当金	△ 53	△ 9	△ 1,216	—	△ 2,080
有形固定資産	208,399	22,104	43,394,019	△ 423	43,663,255
国有財産等(公共用財産を除く)	22,524	16,126	581,782	△ 423	581,815
土地	4,975	9,363	307,080	—	307,536
建物	4,591	3,413	108,669	—	108,669
工作物	12,016	2,939	141,563	△ 423	141,140
船舶	—	—	—	—	0
建設仮勘定	940	409	24,469	—	24,469
公共用財産	164,490	843	41,981,163	—	42,196,894
公共用財産用地	—	—	8,548,077	—	8,548,077
公共用財産施設	—	—	28,757,036	—	28,757,036
建設仮勘定	164,490	843	4,676,049	—	4,891,780
物品等	21,384	5,134	831,073	—	884,545
無形固定資産	1,285	227	287,731	—	288,441
出資金	64	—	14,226	△ 6,790,690	17,372
繰延資産	—	—	3,009	—	3,009
その他の投資等	1,251	569	17,724	—	17,724
資産合計	266,499	51,092	44,999,194	△ 7,591,286	46,200,324
<負債の部>					
未払金	22,452	13,589	904,861	△ 190,267	721,014
未払費用	1,703	371	108,881	—	108,881
保管金等	120	848	52,490	△ 295	53,016
前受金	589	1	6,859	△ 350	16,032
前受収益	—	16	779	—	779
賞与引当金	1,307	396	13,282	—	13,282
債券	64,026	—	27,869,499	—	27,869,499
借入金	106,112	4,411	4,798,343	△ 574,694	4,223,648
退職給付引当金	19,156	14,363	259,958	—	259,958
その他の引当金	952	745	20,388	—	20,388
繰延税金負債	94	—	94	—	94
他会計繰戻未済金	—	—	—	—	879,825
その他の債務等	12,260	1,725	116,620	△ 34,988	81,632
負債合計	228,775	36,469	34,152,061	△ 800,596	34,248,054
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	37,724	14,622	10,847,133	△ 6,790,690	11,952,269

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
人 件 費	—	879	12,336	8,660	11,027	2,186
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	53	848	650	889	464
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	5	2,443	1,853	2,368	1,176
売 上 原 価	—	—	775,383	535,519	655,928	278,189
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	40,276	—	—	—	—	—
補 助 金 等	111,239	—	—	—	—	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	78,640	—	—	—	—	—
庁 費 等	43	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	50	42,340	40,145	37,759	44,735	9,198
減 価 償 却 費	16,475	898,193	1,995	1,586	1,895	222
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	851	—	0	0	—	—
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	—	—	6,673	5,891	5,165	—
支 払 利 息	—	448,987	272	169	12	182
資 産 処 分 損 益	△ 33	31,563	149	504	135	—
た な 卸 資 産 評 価 損	140	—	—	—	—	—
減 損 損 失	—	—	124	—	3	—
国 庫 納 付 金	—	250,000	—	—	—	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	247,683	1,672,023	840,372	592,597	722,163	291,620

そ の 他 の 経 費 内 訳	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
特別会計財務書類でのその他の経費	50	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	3,504	—	—	—	—
連結対象法人での一般管理費	—	559	35,326	31,921	38,658	4,696
連結対象法人でのその他の経費	—	38,276	4,818	5,838	6,077	4,501
計	50	42,340	40,145	37,759	44,735	9,198

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	7,829,760	10,277,023	152,697	191,491	157,920	37,210
II 本年度業務費用合計	△ 247,683	△ 1,672,023	△ 840,372	△ 592,597	△ 722,163	△ 291,620
III 財 源	1,712,036	1,493,674	843,721	599,124	724,884	293,372
1 自 己 収 入	415,650	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	1,296,385	—	—	—	—	—
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,493,674	843,721	599,124	724,884	293,372
IV 無 償 所 管 換 等	△ 1,572,521	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	174,235	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	140,749	18	1,685	△ 2	△ 5
VII 本年度末資産・負債差額	7,895,826	10,239,423	156,064	199,703	160,638	38,956

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	1,475	817	37,383	—	37,383
賞 与 引 当 金 繰 入 額	175	179	3,262	—	3,262
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	223	240	8,310	—	8,310
売 上 原 価	227,453	63,552	2,536,027	△ 1,975,588	560,438
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	—	—	—	—	40,276
補 助 金 等	—	—	—	—	111,239
業 務 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	—	78,640
庁 費 等	—	—	—	—	43
そ の 他 の 経 費	5,296	3,751	183,227	△ 2,743	180,534
減 価 償 却 費	241	101	904,236	—	920,711
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	0	—	852
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	672	—	18,403	—	18,403
支 払 利 息	62	6	449,693	△ 4	449,689
資 産 処 分 損 益	41	36	32,430	—	32,396
た な 卸 資 産 評 価 損	—	—	—	—	140
減 損 損 失	961	—	1,089	—	1,089
国 庫 納 付 金	—	—	250,000	—	250,000
本 年 度 業 務 費 用 合 計	236,602	68,685	4,424,065	△ 1,978,336	2,693,412

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	50
連結対象法人での業務費用	—	—	3,504	△ 2,743	760
連結対象法人での一般管理費	3,811	3,214	118,189	—	118,189
連結対象法人でのその他の経費	1,484	537	61,534	—	61,534
計	5,296	3,751	183,227	△ 2,743	180,534

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	36,650	14,099	10,867,093	△ 6,532,666	12,164,187
II 本年度業務費用合計	△ 236,602	△ 68,685	△ 4,424,065	1,978,336	△ 2,693,412
III 財 源	237,698	69,208	4,261,683	△ 1,978,336	3,995,383
1 自 己 収 入	—	—	—	△ 19,578	396,072
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	1,296,385
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	237,698	69,208	4,261,683	△ 1,958,758	2,302,925
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	—	△ 1,572,521
V 資 産 評 価 差 額	—	—	—	△ 174,317	△ 82
VI その他資産・負債差額の増減	△ 22	—	142,422	△ 83,705	58,716
VII 本年度末資産・負債差額	37,724	14,622	10,847,133	△ 6,790,690	11,952,269

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	426,295	—	—	—	—	—
他 会 計 か ら の 受 入	1,339,919	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,521,330	—	—	—	—
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	136,253	272,817	—	—	363,256	340,964
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	6,081,250	38,359	82,077	408,719	—
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	1,264	339	99	474	4
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	—	—	—	—	764	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	298,618	626	22,462	25,972	40,746	41,944
新 規 連 結 に よ る 現 金 ・ 預 金 の 増 加 額	—	—	1,378	1,215	—	—
財 源 合 計	2,201,086	7,877,289	62,539	109,366	813,961	382,913
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	—	△ 931	—	—	—	—
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	△ 40,276	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 115,539	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 84,090	—	—	—	—	—
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 19	—	—	—	—	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△ 78,640	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	△ 55,239	△ 345,017	△ 999	—	△ 351,256	△ 375,957
出 資 に よ る 支 出	△ 83,708	—	—	—	△ 286	—
庁 費 等 の 支 出	△ 8,230	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	△ 6,067,750	△ 20,999	△ 132,830	△ 456,676	△ 120
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 250,000	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 50	△ 55,054	△ 389	△ 65	—	△ 147
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 465,794	△ 6,718,753	△ 22,389	△ 132,896	△ 808,218	△ 376,225
(2) 施 設 整 備 支 出						
道 路 整 備 支 出	△ 1,583,263	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 13	△ 21,726	△ 27,001	△ 15,313	△ 5,737
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 1,583,263	△ 13	△ 21,726	△ 27,001	△ 15,313	△ 5,737
業 務 支 出 合 計	△ 2,049,058	△ 6,718,767	△ 44,116	△ 159,897	△ 823,532	△ 381,963
東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	84,964	—	—	—
中 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	△ 201,168	—	—
西 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	—	6,735	—
首 都 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	—	—	△ 64,980
阪 神 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	—	—	—
本 州 四 国 連 絡 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	—	—	—	—
業 務 収 支	152,028	1,158,522	103,387	△ 251,700	△ 2,835	△ 64,029
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	210,000	45,000	55,000	81,000	63,484
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 2,733,260	△ 55,257	△ 40,499	△ 46,018	△ 22,306

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	—	—	—	△ 19,578	406,717
他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	1,339,919
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	—	1,521,330	△ 1,506,858	14,472
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	128	977,166	△ 42,736	1,070,683
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	742	41,238	6,652,387	△ 200	6,652,187
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	3	463	2,649	△ 654	1,994
そ の 他 の 投 資 に よ る 収 入	235	—	1,000	—	1,000
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	44,957	8,504	185,214	—	483,832
新 規 連 結 に よ る 現 金 ・ 預 金 の 増 加 額	—	—	2,593	—	2,593
財 源 合 計	45,939	50,334	9,342,343	△ 1,570,027	9,973,402
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	—	—	△ 931	—	△ 931
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	—	—	—	—	△ 40,276
補 助 金 等	—	—	—	—	△ 115,539
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	—	△ 84,090
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	—	△ 19
業 務 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	—	△ 78,640
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	△ 1,073,231	73,091	△ 1,055,379
出 資 に よ る 支 出	—	—	△ 286	83,708	△ 286
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	—	△ 8,230
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 163	△ 40,711	△ 6,719,251	—	△ 6,719,251
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	△ 250,000	—	△ 250,000
そ の 他 の 支 出	△ 40	—	△ 55,698	1,268	△ 54,479
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 203	△ 40,711	△ 8,099,398	158,068	△ 8,407,125
(2) 施 設 整 備 支 出					
道 路 整 備 支 出	—	—	—	51,825	△ 1,531,437
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 6,816	△ 1,118	△ 77,727	—	△ 77,727
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 6,816	△ 1,118	△ 77,727	51,825	△ 1,609,165
業 務 支 出 合 計	△ 7,020	△ 41,829	△ 8,177,126	209,894	△ 10,016,290
東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	84,964	357,006	441,971
中 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	△ 201,168	354,690	153,521
西 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	6,735	404,462	411,198
首 都 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	△ 64,980	191,675	126,695
阪 神 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	△ 10,645	—	△ 10,645	129,116	118,471
本 州 四 国 連 絡 高 速 道 路 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	6,929	6,929	37,025	43,955
業 務 収 支	28,273	15,434	987,052	113,844	1,252,925
II 財 務 収 支					
借 入 に よ る 収 入	26,636	4,500	485,620	△ 73,091	412,528
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 17,400	△ 4,222	△ 2,918,966	42,736	△ 2,876,229

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
地方公共団体からの出資による収入	—	57,042	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	2,346,704	129,768	299,269	64,865	39,906
債券の償還による支出	—	△ 675,500	△ 185,000	△ 24,995	△ 70,000	—
リース債務の返済による支出	—	—	—	—	—	△ 75
利息の支払額	—	△ 444,015	△ 5,234	△ 16,677	△ 4,837	△ 2,369
自省庁からの出資による収入	—	83,708	—	—	—	—
その他の財務収支	—	△ 1,687	△ 688	△ 228	△ 525	△ 5
財務収支	—	△ 1,157,009	△ 71,412	271,868	24,483	78,633
本年度収支	152,028	1,512	31,974	20,168	21,648	14,603
翌年度歳入繰入等	152,028	1,512	31,974	20,168	21,648	14,603
収支に関する換算差額	—	—	△ 1	△ 0	△ 2	△ 0
その他歳計外現金・預金本年度末残高	821	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	152,849	1,512	31,972	20,168	21,646	14,603

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
地方公共団体からの出資による収入	—	—	57,042	—	57,042
債券の発行による収入	15,000	—	2,895,515	—	2,895,515
債券の償還による支出	△ 35,000	—	△ 990,495	200	△ 990,295
リース債務の返済による支出	△ 194	△ 31	△ 301	—	△ 301
利息の支払額	△ 1,141	△ 6	△ 474,282	18	△ 474,263
自省庁からの出資による収入	—	—	83,708	△ 83,708	—
その他の財務収支	△ 68	△ 289	△ 3,493	—	△ 3,493
財務収支	△ 12,169	△ 49	△ 865,654	△ 113,844	△ 979,499
本年度収支	16,104	15,384	121,397	—	273,426
翌年度歳入繰入等	16,104	15,384	121,397	—	273,426
収支に関する換算差額	—	—	△ 4	—	△ 4
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	821
本年度末現金・預金残高	16,104	15,384	121,393	—	274,243

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	31,423	23,211	未払金	1,197	575
たな卸資産	20,576	17,315	保管金等	243	165
未収金	1,063	580	前受金	20	0
前払費用	0	0	他会計繰戻未済金	3,065	2,453
貸付金	54,581	51,426			
貸倒引当金 △	106	△ 160			
有形固定資産	85,912	62,887			
国有財産(公共用 財産を除く)	40,980	38,073			
土地	9,741	8,606			
立木竹	2	2			
建物	354	322			
工作物	17,512	15,234			
船舶	13,369	13,906			
公共用財産	35,199	19,058			
建設仮勘定	35,199	19,058			
物品	9,732	5,755	負債合計	4,526	3,194
無形固定資産	1,370	1,008	<資産・負債差額の部>		
出資金	479	455	資産・負債差額	190,774	153,531
資産合計	195,301	156,725	負債及び資産・ 負債差額合計	195,301	156,725

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
受 託 事 業 費	1,368	2,042
補 助 金 等	37,148	18,475
業 務 勘 定 へ の 繰 入	21,409	20,273
庁 費 等	4,218	—
減 価 償 却 費	6,042	6,061
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	104	53
資 産 処 分 損 益	322	857
た な 卸 資 産 評 価 損	—	5
本 年 度 業 務 費 用 合 計	70,615	47,768

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		258,829		190,774
II 本年度業務費用合計	△	70,615	△	47,768
III 財 源		305,076		224,200
1 自 己 収 入		76,428		61,545
港湾管理者工事費負担金収入		72,078		58,224
受益者工事費負担金収入		822		205
受託工事納付金収入		1,446		2,106
その他の財源		2,082		1,008
2 他会計からの受入		228,647		162,655
一般会計からの受入		228,647		162,655
IV 無償所管換等	△	305,558	△	212,550
V 資産評価差額		3,042	△	1,124
VI 本年度末資産・負債差額		190,774		153,531

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 24 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
資 産 売 払 収 入	6	333
港湾管理者工事費負担金収入	72,078	58,224
受益者工事費負担金収入	822	205
受託工事納付金収入	1,466	2,086
そ の 他 の 収 入	1,241	1,490
他会計からの受入		
一般会計からの受入	228,647	162,655
貸付金の回収による収入	5,350	4,433
前年度剰余金受入	66,587	31,180
財 源 合 計	376,200	260,609
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
受 託 事 業 費	△ 1,368	△ 2,042
補 助 金 等	△ 38,743	△ 19,097
一般会計への繰入	△ 864	△ 611
業務勘定への繰入	△ 21,409	△ 20,273
貸付けによる支出	△ 2,248	△ 1,278
庁 費 等 の 支 出	△ 6,132	△ 407
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 70,766	△ 43,710
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 49	—
建物に係る支出	△ 16	△ 14
港湾施設整備支出	△ 274,187	△ 193,838
施設整備支出合計	△ 274,254	△ 193,852
業 務 支 出 合 計	△ 345,020	△ 237,563
業 務 収 支	31,180	23,046

Ⅱ 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	31,180	23,046
翌 年 度 歳 入 繰 入	31,180	23,046
その他歳計外現金・預金本年度末残高	243	165
本年度末現金・預金残高	31,423	23,211

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則の変更

① 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び物品について、残存価額まで到達したものにかかる翌会計年度から5年間の均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が1,067百万円、物品が50百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が1,117百万円増加している。

② たな卸資産の評価基準の改訂

本会計年度より、たな卸資産の価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合には、価格改定後の国有財産台帳価格により計上し、価格改定前の国有財産台帳価格と価格改定後の国有財産台帳価格との差額については、業務費用計算書上の「たな卸資産評価損」として処理している。この変更は、たな卸資産の評価基準について、企業会計における低価法の考え方を取り入れることになったことによる(省庁別財務書類作成基準の改訂(平成23年10月31日))。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が5百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、たな卸資産評価損が5百万円増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	200	福岡地裁 平 22(ワ)350	九州地方整備局施工の浚渫工事について、水質汚濁による経済的損害を被ったとする損害賠償請求
合計	200		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成24年3月31日現在の請求金額(遅延損害金及び訴訟費用を除く)を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 30,764 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 30,838 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、延滞金債権、返納金債権

懸念の内容：債務者の所在不明等

金額：320 百万円

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、民間事業者及び港湾管理者等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に工事施行に必要な用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に工事施行に必要な土地に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に工事施行に必要な施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に工事施行に必要な施設に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権を計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第51条第4項による一般会計へ繰り入れられることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「受託事業費」には、地方公共団体等から受託した港湾工事に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第3項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、前会計年度において、決算書の用途別分類が「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「港湾管理者工事費負担金収入」には、港湾管理者からの負担金収入を計上している。
- ・「受益者工事費負担金収入」には、受益者からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第3項の規定に基づく港湾整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「港湾管理者工事費負担金収入」には、港湾管理者からの負担金収入を計上している。
- ・「受益者工事費負担金収入」には、受益者からの負担金収入を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等からの納付金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第3項の規定に基づく港湾整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「貸付金の回収による収入」には、民間事業者及び港湾管理者等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「受託事業費」には、地方公共団体等から受託した港湾工事に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第51条第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第3項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、港湾管理者に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、工事施行に必要な土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、工事施行に必要な建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は168百万円である(平成24年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。
- ④ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、港湾事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(岸壁、防波堤等)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数49年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	5,084,706	207,368	6,124	160,137	5,125,811
用 地	286,840	14,266	444	—	300,662
公 共 用 財 産	5,371,546	221,634	6,568	160,137	5,426,474

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	23,211
合 計	23,211

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
工事材料品	19,891	11,201	14,484	—	—	16,608
修理用部品	541	309	368	—	—	482
売却を前提として保有している 国有財産	143	333	246	5	—	224
合 計	20,576	11,844	15,100	5	—	17,315

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
還付消費税	国(税務官署)	255
その他未収金	民間事業者等	325
合 計		580

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
民間事業者	14,720	14,557	2,911	26,366	埠頭整備資金貸付金等
港湾管理者	18,951	1,691	1,173	19,469	埠頭整備資金貸付金
公益法人	20,909	—	15,318	5,590	埠頭整備資金貸付金等
合 計	54,581	16,248	19,403	51,426	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	250	74	325	106	53	160	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	213	106	320	106	53	160	
上記以外の債権	36	△ 31	5	—	—	—	
貸付金	54,581	△ 3,155	51,426	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	54,581	△ 3,155	51,426	—	—	—	
合 計	54,831	△ 3,080	51,751	106	53	160	

(注) 未収金の当年度末残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	40,980	3,156	1,245	3,718	△ 1,100	38,073
行政財産	40,785	3,156	1,245	3,718	△ 905	38,072
土地	9,547	1	37	—	△ 905	8,605
立木竹	2	—	—	—	△ 0	2
建物	353	15	1	44	—	322
工作物	17,512	661	948	1,990	—	15,234
船舶	13,369	2,478	257	1,683	—	13,906
普通財産	195	—	—	0	△ 194	0
土地	194	—	—	—	△ 194	0
建物	0	—	—	0	—	0
公共用財産	35,199	193,751	209,892	—	—	19,058
建設仮勘定	35,199	193,751	209,892	—	—	19,058
物品	9,732	536	2,694	1,819	—	5,755
小計	85,912	197,444	213,831	5,537	△ 1,100	62,887
(無形固定資産)						
電話加入権	14	—	0	—	—	14
ソフトウェア	1,355	161	—	523	—	994
小計	1,370	161	0	523	—	1,008
合計	87,282	197,606	213,831	6,061	△ 1,100	63,895

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増額	本年度 減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
港湾空港技術研究所	442	50	—	—	△ 73	—	418
土木研究所	36	4	—	—	△ 5	—	36
合計	479	54	—	—	△ 78	—	455

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
港湾空港技術研究所	13,151	1,201	11,950	14,052	492	3.50%	418	418	法定財務諸表
土木研究所	35,636	5,087	30,549	34,993	41	0.11%	36	36	法定財務諸表
合計	48,788	6,288	42,499	49,046	533		455	455	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体(港湾管理者)	575
合計		575

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	2,453
合計		2,453

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	528	港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	地方公共団体等 (港湾管理者等)	3,367	港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 北海道港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	26	港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体等 (港湾管理者)	7,381	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 東日本大震災復旧・復興港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	60	港湾管理者が施行する港湾改修事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	83	港湾管理者が施行する臨港交通施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	4,435	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	1,446	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	128	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	637	港湾管理者が施行する外郭施設及び係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
そ の 他		379		
合 計		18,475		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		1,008
合 計			1,008

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換(渡)	国(一般会計)	△ 209,892	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
誤 謬 訂 正		△ 17	建物等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
		△ 309	たな卸資産	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
		△ 0	無形固定資産	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
そ の 他		△ 2,330	国有財産等	新規登載等により資産の増減が生じたため	
合 計		△ 212,550			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—△	1,100	△ 1,100	
行政財産	—△	905	△ 905	
土地	—△	905	△ 905	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木林	—△	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—△	194	△ 194	
土地	—△	194	△ 194	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	54△	78	△ 24	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	54△	1,179	△ 1,124	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑収入	雑収入	1,490
合 計		1,490

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前年度末残高	243
本年度受入	165
本年度払出	243
本年度末残高	165

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	26,485	21,663	未払金	39,421	37,618
たな卸資産	83,164	77,823	未払費用	1,950	1,499
未収金	1,177	1,123	保管金等	31	58
前払費用	8	8	前受金	347	341
貸付金	345,060	329,894	賞与引当金	3,470	3,072
その他の債権等	—	1,595	借入金	1,011,410	927,460
貸倒引当金 △	785	789	退職給付引当金	91,453	89,070
有形固定資産	2,089,193	1,944,462	他会計繰戻未済金	28,781	26,165
国有財産(公共用 財産を除く)	1,986,060	1,845,625	その他の債務等	398	269
土地	903,381	876,094			
立木竹	2,650	2,455			
建物	77,718	75,590			
工作物	946,984	862,078			
航空機	2,517	1,859			
建設仮勘定	52,808	27,548			
物品	103,133	98,837	負債合計	1,177,265	1,085,557
無形固定資産	28,585	25,287	<資産・負債差額の部>		
出資金	587,574	592,757	資産・負債差額	1,983,198	1,908,269
資産合計	3,160,464	2,993,827	負債及び資産・ 負債差額合計	3,160,464	2,993,827

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人件費	53,463	52,872
賞与引当金繰入額	3,470	3,072
退職給付引当金繰入額	6,921	7,071
空港等整備費	91,474	30,440
補助金等	10,546	7,080
補給金	7,500	7,500
一般会計への繰入	4	7
業務勘定への繰入	2,869	2,383
庁費等	57,665	58,522
その他の経費	7,208	7,502
減価償却費	84,182	125,727
貸倒引当金繰入額	8	19
支払利息	19,118	16,229
資産処分損益	8,366	8,520
たな卸資産評価損	—	2,539
本年度業務費用合計	352,799	329,489

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,142,756		1,983,198
II 本年度業務費用合計	△	352,799	△	329,489
III 財 源		356,238		301,921
1 自 己 収 入		226,132		221,800
空港使用料収入		194,385		190,326
地方公共団体工事費負担金収入		3,242		2,574
貸付料収入		26,744		26,171
手数料収入		100		98
その他の財源		1,658		2,630
2 他会計からの受入		130,105		80,121
一般会計からの受入		130,105		80,121
IV 無償所管換等	△	20,157	△	21,576
V 資産評価差額	△	142,839	△	25,784
VI 本年度末資産・負債差額		1,983,198		1,908,269

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	4,033	3,443
空港使用料収入	194,331	190,355
地方公共団体工事費負担金収入	3,278	2,568
貸付料収入	26,719	26,161
手数料収入	100	98
その他の収入	1,685	2,648
他会計からの受入		
一般会計からの受入	130,105	80,121
貸付金の回収による収入	14,464	15,166
前年度剰余金受入	24,265	26,453
財源合計	398,984	347,017
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 66,035	△ 65,803
空港等整備費	△ 123,885	△ 38,858
補助金等	△ 10,499	△ 7,018
補給金	△ 7,500	△ 7,500
一般会計への繰入	△ 2,621	△ 2,623
業務勘定への繰入	△ 2,869	△ 2,383
庁費等の支出	△ 59,969	△ 60,130
その他の支出	△ 7,208	△ 7,502
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 280,589	△ 191,820
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 9,117	△ 2,027
建物に係る支出	△ 572	△ 1,564
その他の支出	△ 74,400	△ 27,365
施設整備支出合計	△ 84,089	△ 30,957
業務支出合計	△ 364,679	△ 222,778

業 務 収 支		34,304		124,239
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		98,400		—
借入金の返済による支出	△	84,358	△	83,950
リース債務の返済による支出	△	202	△	226
P F I 債務の返済による支出	△	2,165	△	1,777
利 息 の 支 払 額	△	19,524	△	16,680
財 務 収 支	△	7,851	△	102,634
本 年 度 収 支		26,453		21,605
翌年度歳入繰入		26,453		21,605
その他歳計外現金・預金本年度末残高		31		58
本年度末現金・預金残高		26,485		21,663

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価額を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則の変更

① 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び物品について、残存価額まで到達したものにかかる翌会計年度から 5 年間の均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成 22 年 5 月 31 日財理第 1874 号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が 36,390 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 36,390 百万円増加している。物品については影響が無い。

② たな卸資産の評価基準の改訂

本会計年度より、たな卸資産の価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合には、価格改定後の国有財産台帳価格により計上し、価格改定前の国有財産台帳価格と価格改定後の国有財産台帳価格との差額については、業務費用計算書上の「たな卸資産評価損」として処理している。この変更は、たな卸資産の評価基準について、企業会計における低価法の考え方を取り入れることになったことによる(省庁別財務書類作成基準の改訂(平成 23 年 10 月 31 日))。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が 2,539 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、たな卸資産評価損が 2,539 百万円増加している。

(2) その他の債権等に係る表示方法について

従来、「たな卸資産」として表示していた不動産の信託の受益権については、「その他の債権等」として表示することに変更した。なお、この変更により本会計年度の「たな卸資産」が 1,595 百万円減少し、「その他の債権等」が同額増加している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 6,321 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 90,283 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び航空保安用品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する物件使用料債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、関西国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、不動産の信託の受益権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第53条第4項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。

- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、前会計年度において、財政融資資金及び地方公共団体からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、PFI事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びPFI事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は1,314百万円である(平成24年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	21,663
合 計	21,663

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
航空保安用品	32,645	843	1,398	—	32,091
照明補用品	2,602	457	428	—	2,631
土木予備品	128	101	113	—	115
航空機予備品	311	0	28	—	283
電動ゲート予備品	2	—	—	—	2
燃料	4	0	—	—	4
売却を前提として保有している国有財産	47,453	5,207	8,786	2,539	42,694
空港気象ドップラーレーダー予備品	15	—	15	—	—
合 計	83,164	6,610	10,771	2,539	77,823

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
空港使用料収入	航空事業者A	121
空港使用料収入等	航空事業者B	661
空港使用料収入等	外143件	341
合 計		1,123

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	64,707	—	10,000	54,707	空港建設事業
関西国際空港株式会社	155,972	—	2,448	153,524	空港建設事業
中部国際空港株式会社	123,401	—	2,616	120,785	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	979	—	101	877	航空機騒音対策事業
合 計	345,060	—	15,166	329,894	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
不動産の信託の受益権	受託者	1,595	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
合 計		1,595	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	1,177	△ 53	1,123	785	3	789	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	782	—	782	782	—	782	
履行期限到来等債権	281	△ 46	234	3	3	7	
上記以外の債権	113	△ 7	106	—	—	—	
貸 付 金	345,060	△ 15,166	329,894	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	345,060	△ 15,166	329,894	—	—	—	
合 計	346,238	△ 15,219	331,018	785	3	789	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	1,986,060	48,113	56,287	100,406	△ 31,854	1,845,625
行政財産	1,986,060	48,113	56,287	100,406	△ 31,854	1,845,625
土地	903,381	8,812	4,457	—	△ 31,642	876,094
立木	2,650	20	4	—	△ 211	2,455
建物	77,718	2,831	771	4,188	—	75,590
工作物	946,984	17,882	7,281	95,506	—	862,078
航空機	2,517	52	—	711	—	1,859
建設仮勘定	52,808	18,513	43,773	—	—	27,548
物品	103,133	14,958	4,067	15,186	—	98,837
物品	102,734	14,860	4,067	14,959	—	98,567
リース物件	398	98	—	226	—	269
小 計	2,089,193	63,072	60,355	115,593	△ 31,854	1,944,462
(無形固定資産)						
特許権等	2	—	—	—	33	36
ソフトウェア	28,268	6,799	—	10,134	—	24,933
ソフトウェア仮勘定	61	5	1	—	—	65
電話加入権	253	0	0	—	—	252
小 計	28,585	6,805	2	10,134	33	25,287
合 計	2,117,779	69,877	60,357	125,727	△ 31,820	1,969,750

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残
○特 殊 会 社							
成田国際空港株式会社	196,309	△ 59,489	—	—	59,677	—	196,497
関西国際空港株式会社	356,871	14,730	—	—	△ 10,084	—	361,518
中部国際空港株式会社	31,377	2,088	—	—	△ 1,911	—	31,554
○独 立 行 政 法 人							
空港周辺整備機構	1,831	△ 1,657	—	—	1,907	—	2,080
電子航法研究所	975	0	—	—	△ 77	—	898
航空大学校	78	△ 34	—	—	40	—	84
港湾空港技術研究所	130	14	—	—	△ 21	—	123
合 計	587,574	△ 44,347	—	—	49,530	—	592,757

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
成田国際空港株式会社	867,797	649,498	218,298	152,000	136,819	90.01%	196,497	196,497	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,841,982	1,227,522	614,460	814,990	479,500	58.83%	361,518	361,518	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	488,581	409,691	78,890	83,668	33,466	39.99%	31,554	31,554	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
空港周辺整備機構	7,004	4,229	2,774	1,400	1,050	75.00%	2,080	2,080	法定財務諸表
電子航法研究所	5,760	1,838	3,922	4,258	975	22.90%	898	898	法定財務諸表
航空大学校	6,650	2,425	4,224	4,934	98	1.99%	84	84	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,151	1,201	11,950	14,052	145	1.03%	123	123	法定財務諸表
合 計	3,230,928	2,296,406	934,521	1,075,303	652,054	—	592,757	592,757	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資 産 評 価 差 額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強 制 評 価 減 実 施 年 度
○特 殊 会 社					
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	479,500	361,518	△ 10,084	107,897	平成 13 年度
○独 立 行 政 法 人					
空 港 周 辺 整 備 機 構	1,050	2,080	1,907	876	平成 14 年度、平成 15 年度
航 空 大 学 校	98	84	40	54	平成 15 年度、平成 19 年度
合 計	480,648	363,683	△ 8,136	108,828	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補 助 率 差 額	地方公共団体	136
子 ど も 手 当	職員	69
公 務 災 害 補 償 費	職員	9
P F I 事 業	P F I 事業者	37,403
合 計		37,618

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	872,882	—	83,950	788,932
地 方 公 共 団 体	138,528	—	—	138,528
合 計	1,011,410	—	83,950	927,460

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	67,916	6,798	6,650	67,767
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	22,674	2,614	406	20,466
国 家 公 務 員 災 害 補 償 年 金 に 係 る 引 当 金	861	40	15	837
合 計	91,453	9,453	7,071	89,070

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 に 対 す る も の	一般会計	26,165
合 計		26,165

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	法人	269
合計		269

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	航空運送事業者等	179	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	260	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の放送受信障害等の対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	426	地方公共団体が施行する空港の滑走路及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体	359	地方公共団体が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	471	独立行政法人空港周辺整備機構が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	有
	学校法人	52	学校法人が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	128	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	718	地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	294	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する空港の着陸帯及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	4,047	地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	航空運送事業者	141	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機の更新部品等の購入に必要な費用の一部補助	無
合計		7,080		

(2) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	7,500	関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合及び両空港の公共施設等運営権の設定を円滑に実施するための補給金	有
合計		7,500		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		389
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	2,241
合計			2,630

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(受)	一般会計	6	土地	他会計からの所管換	
	一般会計	0	無形固定資産	他会計からの所管換	
資産の無償所管換(渡)	一般会計	△ 620	土地、立木竹等	他会計への所管換	
実測と帳簿の差額		229	たな卸資産		
		3,560	土地		
報 告 漏 れ		0	たな卸資産		
		16	建物、工作物		
帳簿自体の誤謬		0	たな卸資産		
		370	土地、建物等		
		△ 512	建設仮勘定		
		2,582	物品		
資産の管理換による差額		39	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
		△ 575	物品	管理換等に伴い発生した差額	
会計処理の誤謬修正		46	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 27,078	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 0	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
そ の 他		358	たな卸資産等	帰属等による増減	
合 計		△ 21,576			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有している 国有財産	—	1,359	1,359	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
そ の 他 の 債 権 等				
不動産の信託の受益権	— △	506	△ 506	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	31,854	△ 31,854	
行 政 財 産	— △	31,854	△ 31,854	
土 地	— △	31,642	△ 31,642	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	211	△ 211	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	33	33	
普 通 財 産	—	33	33	
特 許 権 等	—	33	33	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 44,347	49,530	5,183	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 44,347	18,563	△ 25,784	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		407
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	2,241
合計			2,648

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	31
本年度受入	30
本年度払出	3
本年度末残高	58

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	67,197	61,878	買掛金	8,683	10,076
受取手形	1	0	未払金	48,796	46,725
売掛金	15,080	19,015	未払費用	13,326	9,187
有価証券	4,026	4,941	保管金等	19,172	18,579
たな卸資産	89,632	83,085	前受金	4,050	3,900
未収金	2,396	3,632	前受収益	103	99
未収収益	66	0	賞与引当金	5,881	5,453
前払金	720	161	債券	1,225,882	1,241,962
前払費用	1,501	1,822	借入金	1,456,212	1,311,398
繰延税金資産	23,242	19,391	退職給付引当金	122,000	119,385
貸付金	125,039	122,420	その他の引当金	15	2,188
破産更生債権等	—	0	他会計繰戻未済金	28,781	26,165
その他の債権等	4,535	6,034	その他の債務等	12,821	13,270
貸倒引当金 △	886	△ 845			
有形固定資産	4,805,492	4,613,135			
国有財産等(公共 用財産を除く)	4,615,810	4,438,151			
土地	2,235,643	2,210,059			
立木竹	2,650	2,455			
建物	463,754	447,123			
工作物	1,454,061	1,336,596			
船舶	0	0			
航空機	2,517	1,859			
建設仮勘定	457,182	440,057			
物品等	189,681	174,984	負債合計	2,945,729	2,808,391
無形固定資産	46,022	41,838	<資産・負債差額の部>		
出資金	32,561	32,661	資産・負債差額	2,274,927	2,203,868
その他の投資等	4,027	3,083	(うち他会計等からの 出資)	(351,020)	(351,020)
資産合計	5,220,657	5,012,259	負債及び資産・ 負債差額合計	5,220,657	5,012,259

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人件費	84,639	84,717
賞与引当金繰入額	6,432	5,998
退職給付引当金繰入額	7,834	9,629
売上原価	10,448	10,130
空港等整備費	88,900	28,447
補助金等	10,143	6,694
一般会計への繰入	4	7
業務勘定への繰入	2,869	2,383
庁費等	56,431	57,449
その他の経費	187,239	118,778
減価償却費	162,042	200,796
貸倒引当金繰入額	14	21
その他の引当金繰入額	1,961	506
支払利息	46,337	40,737
資産処分損益	10,935	11,371
たな卸資産評価損	—	2,539
減損損失	0	110
本年度業務費用合計	676,237	580,319

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,427,550		2,274,927
II 本年度業務費用合計	△	676,237	△	580,319
III 財 源		696,261		562,156
1 自 己 収 入		224,542		219,142
2 他会計からの受入		130,105		80,121
3 独立行政法人等収入		341,613		262,892
IV 無償所管換等	△	20,157	△	21,576
V 資産評価差額	△	153,577	△	30,868
VI その他資産・負債差額の増減		1,088	△	451
VII 本年度末資産・負債差額		2,274,927		2,203,868

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	228,558	222,618
他会計からの受入	130,105	80,121
独立行政法人等収入	1,320	1,212
貸付金の回収による収入	2,631	2,627
有価証券の売却・償還による収入	2,300	1,900
固定資産の売却による収入	4,406	4,926
前年度剰余金等受入	68,433	67,165
新規連結による現金・預金の増加額	185	—
財源合計	437,941	380,571
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 66,721	△ 66,490
空港等整備費	△ 121,311	△ 36,865
補助金等	△ 10,144	△ 6,626
一般会計への繰入	△ 2,621	△ 2,623
業務勘定への繰入	△ 2,869	△ 2,383
貸付けによる支出	△ 653	△ 8
庁費等の支出	△ 58,736	△ 59,056
有価証券の取得による支出	△ 2,838	△ 3,215
その他の支出	△ 10,040	△ 10,891
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 275,936	△ 188,161
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 9,117	△ 2,027
建物に係る支出	△ 572	△ 1,564
その他の支出	△ 74,400	△ 27,365
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 35,823	△ 30,094
施設整備支出合計	△ 119,913	△ 61,051
業務支出合計	△ 395,850	△ 249,213

成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		79,417		61,286
関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		40,609		41,901
業 務 収 支		162,118		234,547
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		147,906		59,300
借入金の返済による支出	△	216,977	△	204,113
地方公共団体からの出資による収入		1,170		—
債券の発行による収入		127,968		183,873
債券の償還による支出	△	105,580	△	168,120
リース債務の返済による支出	△	227	△	378
P F I 債務の返済による支出	△	2,165	△	1,777
利 息 の 支 払 額	△	46,837	△	41,283
その他の財務収支	△	238	△	248
財 務 収 支	△	94,980	△	172,747
本 年 度 収 支		67,137		61,799
翌年度歳入繰入等		67,137		61,799
収支に関する換算差額		27		20
その他歳計外現金・預金本年度末残高		31		58
本年度末現金・預金残高		67,197		61,878

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.01%	21
関西国際空港株式会社	479,500	58.83%	7
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	75.00%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 24 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

関西国際空港株式会社においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により

作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第53条第4項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における直営事業(免税店等)に関する原価を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
 - ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
 - ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
 - ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、前会計年度において、新規連結対象法人(その子会社を含む)の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
 - ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
 - ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
 - ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、業務勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定の借入による収入のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	21,663	28,604	10,816	793	40,215	—
受 取 手 形	—	0	—	—	0	—
売 掛 金	—	13,479	5,536	—	19,015	—
有 価 証 券	—	2,691	—	2,249	4,941	—
た な 卸 資 産	77,823	3,771	1,467	23	5,262	—
未 収 金	1,123	373	2,134	0	2,508	—
未 収 収 益	—	—	0	0	0	—
前 払 金	—	161	—	—	161	—
前 払 費 用	8	1,430	365	18	1,814	—
繰 延 税 金 資 産	—	19,391	—	—	19,391	—
貸 付 金	329,894	1,635	—	—	1,635	△ 209,109
破 産 更 生 債 権 等	—	—	—	0	0	—
そ の 他 の 債 権 等	1,595	3,736	701	—	4,438	—
貸 倒 引 当 金	△ 789	△ 45	△ 9	△ 0	△ 56	—
有 形 固 定 資 産	1,944,462	808,693	1,856,075	3,904	2,668,672	—
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 却)	1,845,625	751,294	1,837,338	3,892	2,592,525	—
土 地	876,094	279,081	1,054,861	21	1,333,965	—
立 木 竹	2,455	—	—	—	—	—
建 物	75,590	219,341	148,797	3,394	371,533	—
工 作 物	862,078	246,849	227,191	477	474,517	—
船 舶	—	—	0	—	0	—
航 空 機	1,859	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	27,548	6,021	406,488	—	412,509	—
物 品 等	98,837	57,399	18,736	11	76,147	—
無 形 固 定 資 産	25,287	16,020	526	3	16,550	—
出 資 金	592,757	—	—	—	—	△ 560,096
そ の 他 の 投 資 等	—	2,708	364	10	3,083	—
資 産 合 計	2,993,827	902,654	1,877,979	7,004	2,787,637	△ 769,205
<負 債 の 部>						
買 掛 金	—	6,699	3,376	—	10,076	—
未 払 金	37,618	2,570	6,380	155	9,106	—
未 払 費 用	1,499	3,794	3,889	3	7,687	—
保 管 金 等	58	10,154	7,023	1,343	18,521	—
前 受 金	341	2,290	1,159	108	3,558	△ 0
前 受 収 益	—	19	—	80	99	—
賞 与 引 当 金	3,072	1,925	429	25	2,380	—
債 券	—	416,466	825,374	121	1,241,962	—
借 入 金	927,460	180,758	410,362	1,925	593,046	△ 209,109
退 職 給 付 引 当 金	89,070	26,979	3,297	37	30,314	—
そ の 他 の 引 当 金	—	2,140	15	32	2,188	—
他 会 計 繰 戻 未 済 金	26,165	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	269	12,417	578	3	13,000	—
負 債 合 計	1,085,557	666,218	1,261,887	3,837	1,931,943	△ 209,109
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	1,908,269	236,436	616,091	3,166	855,694	△ 560,096

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	61,878
受 取 手 形	0
売 掛 金	19,015
有 価 証 券	4,941
た な 卸 資 産	83,085
未 収 金	3,632
未 収 収 益	0
前 払 金	161
前 払 費 用	1,822
繰 延 税 金 資 産	19,391
貸 付 金	122,420
破 産 更 生 債 権 等	0
そ の 他 の 債 権 等	6,034
貸 倒 引 当 金	△ 845
有 形 固 定 資 産	4,613,135
国有財産等(公共用財産を除く)	4,438,151
土 地	2,210,059
立 木 竹	2,455
建 物	447,123
工 作 物	1,336,596
船 舶	0
航 空 機	1,859
建 設 仮 勘 定	440,057
物 品 等	174,984
無 形 固 定 資 産	41,838
出 資 金	32,661
そ の 他 の 投 資 等	3,083
資 産 合 計	5,012,259
<負 債 の 部>	
買 掛 金	10,076
未 払 金	46,725
未 払 費 用	9,187
保 管 金 等	18,579
前 受 金	3,900
前 受 収 益	99
賞 与 引 当 金	5,453
債 券	1,241,962
借 入 金	1,311,398
退 職 給 付 引 当 金	119,385
そ の 他 の 引 当 金	2,188
他 会 計 繰 戻 未 済 金	26,165
そ の 他 の 債 務 等	13,270
負 債 合 計	2,808,391
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,203,868

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
人 件 費	52,872	23,968	7,300	576	31,845	—
賞与引当金繰入額	3,072	2,325	574	25	2,925	—
退職給付引当金繰入額	7,071	2,251	302	3	2,558	—
売上原価	—	—	10,130	—	10,130	—
空港等整備費	30,440	—	—	—	—	△ 1,992
補助金等	7,080	—	—	84	84	△ 471
補助金	7,500	—	—	—	—	△ 7,500
一般会計への繰入	7	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	2,383	—	—	—	—	—
庁 費 等	58,522	—	—	—	—	△ 1,073
その他の経費	7,502	81,034	27,973	2,682	111,690	△ 414
減価償却費	125,727	49,987	24,865	215	75,069	—
貸倒引当金繰入額	19	0	1	—	1	—
その他の引当金繰入額	—	472	1	32	506	—
支払利息	16,229	8,347	16,141	18	24,508	—
資産処分損益	8,520	2,353	494	2	2,850	—
たな卸資産評価損	2,539	—	—	—	—	—
減損損失	—	110	—	—	110	—
本年度業務費用合計	329,489	170,851	87,787	3,642	262,281	△ 11,451

その他の経費内訳	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,502	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	64,319	21,151	2,545	88,015	△ 414
連結対象法人での一般管理費	—	8,580	6,199	136	14,917	—
連結対象法人でのその他の経費	—	8,133	622	0	8,756	—
計	7,502	81,034	27,973	2,682	111,690	△ 414

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	1,983,198	235,739	607,839	2,852	846,431	△ 554,702
II 本年度業務費用合計	△ 329,489	△ 170,851	△ 87,787	△ 3,642	△ 262,281	11,451
III 財 源	301,921	174,153	96,129	3,956	274,239	△ 14,005
1 自 己 収 入	221,800	—	—	—	—	△ 2,657
2 他会計からの受入	80,121	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	174,153	96,129	3,956	274,239	△ 11,347
IV 無償所管換等	△ 21,576	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 25,784	—	—	—	—	△ 5,083
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 2,605	△ 90	—	△ 2,695	2,243
VII 本年度末資産・負債差額	1,908,269	236,436	616,091	3,166	855,694	△ 560,096

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	84,717
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,998
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	9,629
売 上 原 価	10,130
空 港 等 整 備 費	28,447
補 助 金 等	6,694
補 給 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	7
業 務 勘 定 へ の 繰 入	2,383
庁 費 等	57,449
そ の 他 の 経 費	118,778
減 価 償 却 費	200,796
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	506
支 払 利 息	40,737
資 産 処 分 損 益	11,371
た な 卸 資 産 評 価 損	2,539
減 損 損 失	110
本 年 度 業 務 費 用 合 計	580,319

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,502
連結対象法人での業務費用	87,601
連結対象法人での一般管理費	14,917
連結対象法人でのその他の経費	8,756
計	118,778

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,274,927
II 本年度業務費用合計	△ 580,319
III 財 源	562,156
1 自 己 収 入	219,142
2 他 会 計 か ら の 受 入	80,121
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	262,892
IV 無 償 所 管 換 等	△ 21,576
V 資 産 評 価 差 額	△ 30,868
VI その他資産・負債差額の増減	△ 451
VII 本年度末資産・負債差額	2,203,868

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	225,276	—	—	—	—	△ 2,657
他 会 計 か ら の 受 入	80,121	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	—	—	3,645	3,645	△ 2,432
貸付金の回収による収入	15,166	10	—	—	10	△ 12,549
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	1,900	1,900	—
固定資産の売却による収入	—	626	4,300	—	4,926	—
前年度剰余金等受入	26,453	28,005	10,726	1,981	40,712	—
財 源 合 計	347,017	28,642	15,026	7,526	51,195	△ 17,640
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 65,803	—	—	△ 686	△ 686	—
空 港 等 整 備 費	△ 38,858	—	—	—	—	1,992
補 助 金 等	△ 7,018	—	—	△ 79	△ 79	471
補 給 金	△ 7,500	—	—	—	—	7,500
一般会計への繰入	△ 2,623	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 2,383	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 8	—	—	△ 8	—
庁 費 等 の 支 出	△ 60,130	—	—	—	—	1,073
有価証券の取得による支出	—	△ 66	—	△ 3,148	△ 3,215	—
そ の 他 の 支 出	△ 7,502	△ 339	△ 1,009	△ 2,391	△ 3,740	351
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 191,820	△ 414	△ 1,009	△ 6,305	△ 7,730	11,389
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 2,027	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 1,564	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 27,365	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 17,951	△ 12,085	△ 57	△ 30,094	—
施設整備支出合計	△ 30,957	△ 17,951	△ 12,085	△ 57	△ 30,094	—
業 務 支 出 合 計	△ 222,778	△ 18,366	△ 13,095	△ 6,362	△ 37,824	11,389
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	61,408	—	—	61,408	△ 121
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	50,320	—	50,320	△ 8,418
業 務 収 支	124,239	71,683	52,251	1,163	125,098	△ 14,791
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	32,000	27,300	—	59,300	—
借入金の返済による支出	△ 83,950	△ 11,831	△ 120,537	△ 344	△ 132,713	12,549
債券の発行による収入	—	39,875	143,998	—	183,873	—
債券の償還による支出	—	△ 92,000	△ 76,120	—	△ 168,120	—
リース債務の返済による支出	△ 226	△ 131	△ 14	△ 6	△ 152	—
PFI債務の返済による支出	△ 1,777	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 16,680	△ 8,519	△ 16,064	△ 18	△ 24,602	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 2,490	—	△ 0	△ 2,490	2,241
財 務 収 支	△ 102,634	△ 43,097	△ 41,437	△ 369	△ 84,904	14,791
本 年 度 収 支	21,605	28,585	10,814	793	40,194	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	222,618
他 会 計 か ら の 受 入	80,121
独 立 行 政 法 人 等 収 入	1,212
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	2,627
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	1,900
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	4,926
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	67,165
財 源 合 計	380,571
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 66,490
空 港 等 整 備 費	△ 36,865
補 助 金 等	△ 6,626
補 給 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,623
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△ 2,383
貸 付 け に よ る 支 出	△ 8
庁 費 等 の 支 出	△ 59,056
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,215
そ の 他 の 支 出	△ 10,891
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 188,161
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 2,027
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,564
そ の 他 の 支 出	△ 27,365
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 30,094
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 61,051
業 務 支 出 合 計	△ 249,213
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	61,286
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	41,901
業 務 収 支	234,547
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	59,300
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 204,113
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	183,873
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 168,120
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 378
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 1,777
利 息 の 支 払 額	△ 41,283
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 248
財 務 収 支	△ 172,747
本 年 度 収 支	61,799

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
翌年度歳入繰入等	21,605	28,585	10,814	793	40,194	—
収支に関する換算差額	—	18	2	—	20	—
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	58	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	21,663	28,604	10,816	793	40,215	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
翌年度歳入繰入等	61,799
収支に関する換算差額	20
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	58
本年度末現金・預金残高	61,878

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	51,250	18,518	未払金	1,194	1,070
たな卸資産	9,756	9,066	未払費用	3	2
未収金	146	1,434	保管金等	36	8
未収収益	14	13	賞与引当金	8,138	7,351
前払費用	19	22	借入金	12,222	7,839
貸付金	175,670	163,270	退職給付引当金	238,823	238,555
貸倒引当金 △	0	△ 4	他会計繰戻未済金	177,596	168,396
有形固定資産	393,749	367,686	その他の債務等	1,610	2,121
国有財産(公共用 財産を除く)	389,678	363,306			
土地	177,824	167,909			
立木竹	411	367			
建物	145,595	138,345			
工作物	65,639	55,739			
船舶	—	37			
建設仮勘定	206	907			
物品	4,071	4,379			
無形固定資産	4,057	3,651			
			負債合計	439,626	425,345
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	195,038	138,314
資産合計	634,665	563,660	負債及び資産・ 負債差額合計	634,665	563,660

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人 件 費	126,176	126,784
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,138	7,351
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	14,032	15,837
委 託 費	305	301
一 般 会 計 へ の 繰 入	228	190
庁 費 等	45,692	48,836
そ の 他 の 経 費	9,620	10,081
減 価 償 却 費	22,010	20,974
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	4
支 払 利 息	261	200
資 産 処 分 損 益	3,978	2,651
た な 卸 資 産 評 価 損	—	653
本 年 度 業 務 費 用 合 計	230,446	233,866

業 務 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		250,990		195,038
II 本年度業務費用合計	△	230,446	△	233,866
III 財 源		212,664		184,900
1 自 己 収 入		4,278		5,065
貸付金利子収入		337		268
その他の財源		3,940		4,796
2 他勘定からの受入		208,385		179,835
治水勘定からの受入		92,653		78,537
道路整備勘定からの受入		91,453		78,640
港湾勘定からの受入		21,409		20,273
空港整備勘定からの受入		2,869		2,383
IV 無償所管換等		5,616		187
V 資産評価差額	△	43,786	△	7,946
VI 本年度末資産・負債差額		195,038		138,314

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
資 産 売 払 収 入	16	16
貸 付 金 利 子 収 入	340	270
そ の 他 の 収 入	3,943	3,508
他 勘 定 からの 受 入		
治 水 勘 定 からの 受 入	92,653	78,537
道 路 整 備 勘 定 からの 受 入	91,453	78,640
港 湾 勘 定 からの 受 入	21,409	20,273
空 港 整 備 勘 定 からの 受 入	2,869	2,383
貸 付 金 の 回 収 による 収 入	16,710	17,842
前 年 度 剰 余 金 受 入	48,060	42,657
財 源 合 計	277,457	244,129
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 149,140	△ 151,065
委 託 費	△ 305	△ 301
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 1,506	△ 834
貸 付 け による 支 出	△ 8,034	△ 5,442
庁 費 等 の 支 出	△ 47,297	△ 50,496
そ の 他 の 支 出	△ 9,620	△ 10,081
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 215,903	△ 218,220
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 1	△ 263
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,628	△ 950
そ の 他 の 支 出	△ 1,914	△ 977
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 3,544	△ 2,192
業 務 支 出 合 計	△ 219,448	△ 220,412
業 務 収 支	58,009	23,716

Ⅱ 財 務 収 支				
借入金の返済による支出	△	6,130	△	4,382
リース債務の返済による支出	△	314	△	534
P F I 債務の返済による支出	△	86	△	86
利 息 の 支 払 額	△	262	△	201
財 務 収 支	△	6,795	△	5,205
本 年 度 収 支		51,213		18,510
翌年度一般会計への繰入	△	8,556	△	3,821
翌年度歳入繰入		42,657		14,688
その他歳計外現金・預金本年度末残高		8,593		3,830
本年度末現金・預金残高		51,250		18,518

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則の変更

① 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び物品について、残存価額まで到達したものにかかる翌会計年度から5年間の均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が6,052百万円、物品が50百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が6,102百万円増加している。

② たな卸資産の評価基準の改訂

本会計年度より、たな卸資産の価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合には、価格改定後の国有財産台帳価格により計上し、価格改定前の国有財産台帳価格と価格改定後の国有財産台帳価格との差額については、業務費用計算書上の「たな卸資産評価損」として処理している。この変更は、たな卸資産の評価基準について、企業会計における低価法の考え方を取り入れることになったことによる(省庁別財務書類作成基準の改訂(平成23年10月31日))。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が653百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、たな卸資産評価損が653百万円増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	3,007	東京地裁 平22(ワ)15088	茨城県鹿島港を出港した貨物船が防波堤先端部に衝突後、座礁し、全損したのは、港の設計及び港長の出港許可に瑕疵があったためとして、船体保険者が国に対して提訴したもの
その他10件	1,053		
合計	4,060		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成24年3月31日現在の請求金額(遅延損害金及び訴訟費用を除く)を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 852百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 14,012百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、損害賠償金債権、物件使用料債権

懸念の内容：債務者の所在不明等

金額：3百万円

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産及び燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、民間都市開発推進機構及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に事務所に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に事務所に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に事務所を計上している。
- ・「工作物」には、主に事務所に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に事務所に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び子ども手当等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、一般会計からの都市開発資金貸付金の財源受入額及び「特別会計に関する法律」附則第54条第3項による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びリース債務の利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金に係る利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「治水勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第1項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、治水勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「道路整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、道路整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「港湾勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第3項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、港湾勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「空港整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、空港整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金に係る利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「治水勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第1項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、治水勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「道路整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、道路整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「港湾勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第3項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、港湾勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「空港整備勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく諸費等の財源に充てる目的のため、空港整備勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、地方公共団体及び民間都市開発推進機構等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第54条第3項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、PFI事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びリース債務に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加えたものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高及び決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は29百万円である(平成24年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	18,518
合 計	18,518

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増	本年度減	たな卸資産 評価差額	本年度末残
工事材料品	—	2	0	—	1
燃料	20	27	1	—	45
売却を前提として保有している 国有財産	9,736	1,800	1,911	653	9,019
合 計	9,756	1,830	1,913	653	9,066

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
返納金債権	個人債務者	146
延滞金債権	民間企業等	249
損害賠償金債権	民間企業等	1,038
その他	民間企業等	0
合 計		1,434

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	42,969	5,110	7,251	40,828	都市開発資金貸付金
土地開発公社	980	—	249	731	都市開発資金貸付金
住宅供給公社	98	—	16	81	都市開発資金特別貸付金
都市再生機構	34,787	332	3,134	31,985	都市開発資金貸付金
	1,734	—	237	1,497	都市開発資金特別貸付金
小 計	36,522	332	3,371	33,482	
民間都市開発推進機構	94,148	—	6,562	87,585	都市開発資金貸付金
	950	—	389	560	都市開発資金特別貸付金
小 計	95,098	—	6,952	88,146	
合 計	175,670	5,442	17,842	163,270	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	146	1,288	1,434	0	4	4	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	143	1,183	1,327	0	4	4	
上記以外の債権	2	104	107	—	0	0	
貸 付 金	175,670	△ 12,400	163,270	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	175,670	△ 12,400	163,270	—	—	—	
合 計	175,816	△ 11,111	164,705	0	4	4	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	389,678	4,661	4,169	18,870	△ 7,992	363,306
行政財産	388,200	4,561	3,448	18,855	△ 7,490	362,967
土地	176,467	455	1,783	—	△ 7,458	167,680
立木竹	410	3	15	—	△ 31	366
建物	145,530	1,662	929	7,998	—	138,265
工作物	65,586	1,493	514	10,855	—	55,710
船舶	—	38	—	0	—	37
建設仮勘定	206	907	206	—	—	907
普通財産	1,477	99	721	15	△ 502	339
土地	1,357	41	667	—	△ 502	229
立木竹	1	0	1	—	△ 0	0
建物	65	54	33	6	—	79
工作物	53	4	19	8	—	29
物品	4,071	1,451	63	1,079	—	4,379
物品	2,460	406	63	544	—	2,258
リース物件	1,610	1,045	—	534	—	2,121
小 計	393,749	6,112	4,233	19,949	△ 7,992	367,686
(無形固定資産)						
国有財産	0	—	—	0	—	0
行政財産	0	—	—	0	—	0
地上権等	0	—	—	0	—	0
ソフトウェア	3,119	589	—	1,024	—	2,684
ソフトウェア仮勘定	154	27	13	—	—	168
電話加入権	783	16	2	—	—	798
小 計	4,057	633	15	1,024	—	3,651
合 計	397,807	6,746	4,248	20,974	△ 7,992	371,337

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
子 ども 手 当	個人	248
公 務 災 害 補 償 費	個人	39
P F I 事 業	P F I 事業者	782
合 計		1,070

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	12,222	—	4,382	7,839
合 計	12,222	—	4,382	7,839

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	157,293	7,839	14,087	163,541
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	78,634	8,052	1,417	71,999
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,895	213	331	3,013
合 計	238,823	16,105	15,837	238,555

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 に 対 す る も の	一般会計	168,396
合 計		168,396

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	2,121
合 計		2,121

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業 務 取 扱 費 (目) 用 地 事 務 委 託 費	地方公共団体等	301	用地及び補償事務の委託	無
合 計		301		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		4,796
合計			4,796

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 69	土地、建物、工作物	他省庁への所管換	
実測と帳簿の差額		0	たな卸資産	土地等を実測した結果、数量に増減が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
		△ 1	土地、工作物		
公共物より編入		95	たな卸資産		
		21	土地、建物、工作物		
公共物へ編入		△ 2	たな卸資産		
		△ 124	土地、建物、工作物		
誤謬修正		23	たな卸資産	期首残高を誤謬修正したため	
		△ 450	土地、立木竹、建物、工作物		
		△ 36	物品		
報告漏れ		15	無形固定資産		
		△ 82	たな卸資産		
新規登載		507	土地、建物、工作物、船舶		
		314	立木竹、建物、工作物		
物品の管理換に伴う差額		64	物品	管理換等に伴い発生した差額	
その他		△ 90	その他	その他	
合計		187			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	46	46	
売却を前提として保有している国有財産	—	46	46	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	7,992	△ 7,992	
行政財産	— △	7,490	△ 7,490	
土地	— △	7,458	△ 7,458	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	31	△ 31	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △	502	△ 502	
土地	— △	502	△ 502	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	— △	7,946	△ 7,946	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		3,508
合計			3,508

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	8,593
本年度受入	3,830
本年度払出	8,593
本年度末残高	3,830

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	505,858	295,696	未払金	58,081	48,172
たな卸資産	122,990	114,812	未払費用	1,954	1,501
未収金	40,664	29,849	保管金等	3,135	1,884
未収収益	176	150	前受金	8,446	11,169
前払費用	100	101	賞与引当金	11,608	10,424
貸付金	2,213,812	2,101,946	借入金	1,023,633	935,300
その他の債権等	—	1,595	退職給付引当金	330,277	327,626
貸倒引当金 △	1,006	1,856	他会計繰戻未済金	1,130,481	1,077,345
有形固定資産	2,953,445	2,760,977	その他の債務等	2,009	2,391
国有財産(公共用 財産を除く)	2,419,873	2,249,031			
土地	1,092,755	1,053,388			
立木竹	3,064	2,824			
建物	223,668	214,257			
工作物	1,030,138	933,053			
船舶	14,713	15,192			
航空機	2,517	1,859			
建設仮勘定	53,014	28,455			
公共用財産	308,221	314,144			
建設仮勘定	308,221	314,144			
物品	225,349	197,801			
無形固定資産	35,652	31,441			
出資金	7,123,938	7,387,048			
			負債合計	2,569,626	2,415,817
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	10,426,007	10,305,946
資産合計	12,995,633	12,721,764	負債及び資産・ 負債差額合計	12,995,633	12,721,764

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕
人件費	179,639	179,656
賞与引当金繰入額	11,608	10,424
退職給付引当金繰入額	20,953	22,908
附带・受託事業費	50,242	56,350
空港等整備費	91,473	30,439
補助金等	460,848	215,521
委託費	305	301
補給金	7,500	7,500
一般会計への繰入	233	197
庁費等	107,492	107,440
その他の経費	17,893	18,725
減価償却費	133,044	179,196
貸倒引当金繰入額	239	962
支払利息	19,398	16,446
資産処分損益	12,564	15,192
たな卸資産評価損	—	3,339
本年度業務費用合計	1,113,439	864,604

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	11,024,869	10,426,007
II 本年度業務費用合計	△ 1,113,439	△ 864,604
III 財 源	2,973,382	3,033,887
1 自 己 収 入	995,424	913,103
港湾管理者工事費負担金収入	72,078	58,224
受益者工事費負担金収入	822	205
空港使用料収入	194,385	190,326
地方公共団体工事費負担金収入	561,183	498,054
電気事業者等工事費負担金収入	30,365	34,504
受託工事納付金収入	40,778	42,852
附帯工事費負担金収入	14,089	16,792
貸付料収入	26,709	26,133
手数料収入	6,778	6,978
貸付金利子収入	337	268
その他の財源	47,893	38,761
2 他会計からの受入	1,977,958	2,120,783
一般会計からの受入	1,977,958	2,120,783
IV 無償所管換等	△ 2,593,285	△ 2,428,713
V 資産評価差額	134,480	139,370
VI 本年度末資産・負債差額	10,426,007	10,305,946

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕		〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		6,490		6,281
港湾管理者工事費負担金収入		72,078		58,224
受益者工事費負担金収入		822		205
空 港 使 用 料 収 入		194,331		190,355
地方公共団体工事費負担金収入		562,752		498,049
電気事業者等工事費負担金収入		30,596		34,743
受託工事納付金収入		39,047		47,247
附帯工事費負担金収入		14,888		14,750
貸 付 料 収 入		26,684		26,124
手 数 料 収 入		6,772		6,972
貸付金利子収入		340		270
そ の 他 の 収 入		28,646		49,613
他会計からの受入				
一般会計からの受入		1,977,958		2,120,783
国債整理基金特別会計からの受入		50,819		43,533
貸付金の回収による収入		171,823		173,825
前年度剰余金受入		1,206,734		494,166
財 源 合 計		4,390,788		3,765,147
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	215,175	△	216,869
附帯・受託事業費	△	50,242	△	56,350
空 港 等 整 備 費	△	123,884	△	38,857
補 助 金 等	△	475,653	△	223,399
委 託 費	△	305	△	301
補 給 金	△	7,500	△	7,500
一般会計への繰入	△	89,453	△	88,290
国債整理基金特別会計への繰入	△	88	△	19
貸付けによる支出	△	81,477	△	61,959

出資による支出	△	78,745	△	83,708
庁費等の支出	△	113,272	△	124,828
その他の支出	△	17,893	△	18,725
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	1,253,692	△	920,811
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	9,186	△	2,374
建物に係る支出	△	2,217	△	2,529
治水施設整備支出	△	688,112	△	632,363
道路整備支出	△	1,569,215	△	1,583,212
港湾施設整備支出	△	274,187	△	193,800
その他の支出	△	76,706	△	28,345
施設整備支出合計	△	2,619,626	△	2,442,626
業務支出合計	△	3,873,319	△	3,363,437
業務収支		517,469		401,710
II 財務収支				
借入による収入		98,400		—
借入金の返済による支出	△	90,488	△	88,332
リース債務の返済による支出	△	517	△	761
PFI債務の返済による支出	△	2,352	△	1,905
利息の支払額	△	19,787	△	16,898
財務収支	△	14,746	△	107,897
本年度収支		502,723		293,812
翌年度一般会計への繰入	△	8,556	△	3,821
翌年度歳入繰入		494,166		289,990
その他歳計外現金・預金本年度末残高		11,691		5,706
本年度末現金・預金残高		505,858		295,696

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価額を計上している。

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則の変更

① 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産(公共用財産を除く)及び物品について、残存価額まで到達したものにかかる翌会計年度から5年間の均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が43,567百万円、物品が6,569百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が50,136百万円増加している。

② たな卸資産の評価基準の改訂

本会計年度より、たな卸資産の価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合には、価格改定後の国有財産台帳価格により計上し、価格改定前の国有財産台帳価格と価格改定後の国有財産台帳価格との差額については、業務費用計算書上の「たな卸資産評価損」として処理している。この変更は、たな卸資産の評価基準について、企業会計における低価法の考え方を取り入れることになったことによる(省庁別財務書類作成基準の改訂(平成23年10月31日))。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が3,339百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、たな卸資産評価損が3,339百万円増加している。

(2) その他の債権等に係る表示方法について

従来、「たな卸資産」として表示していた不動産の信託の受益権については、「その他の債権等」として表示することに変更した。なお、この変更により本会計年度の「たな卸資産」が1,595百万円減少し、「その他の債権等」が同額増加している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	3,007	東京地裁 平22(ワ)15088	茨城県鹿島港を出港した貨物船が防波堤先端部に衝突後、座礁し、全損したのは、港の設計及び港長の出港許可に瑕疵があったためとして、船体保険者が国に対して提訴したもの
その他20件	1,453		
合計	4,460		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成24年3月31日現在の請求金額(遅延損害金及び訴訟費用を除く)を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 456,363百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,027,344百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

- (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの
債権の種類：損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、費用弁償金債権、返納金債権、利息債権、延滞金債権、物件使用料債権、免許料及び手数料債権、不用物品売払代債権
懸念の内容：債務者の無資力等
金額：1,354 百万円
- (3) 業務費用計算書における収益の計上
・「資産処分損益」において、たな卸資産等の処分益 33 百万円が計上されている。
- (4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
 - ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
 - ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
 - ④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は 1,612 百万円である(平成 24 年 9 月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	79,453	152,849	23,211	21,663	18,518	—
たな卸資産	7,378	3,229	17,315	77,823	9,066	—
未収金	10,752	15,957	580	1,123	1,434	—
未収収益	—	137	—	—	13	—
前払費用	17	53	0	8	22	—
貸付金	505	1,556,849	51,426	329,894	163,270	—
その他の債権等	—	—	—	1,595	—	—
貸倒引当金	△ 37	△ 864	△ 160	△ 789	△ 4	—
有形固定資産	116,280	269,659	62,887	1,944,462	367,686	—
国有財産(公共用財産を除く)	1,568	456	38,073	1,845,625	363,306	—
土地	321	456	8,606	876,094	167,909	—
立木竹	—	—	2	2,455	367	—
建物	—	—	322	75,590	138,345	—
工作物	—	—	15,234	862,078	55,739	—
船舶	1,247	0	13,906	—	37	—
航空機	—	—	—	1,859	—	—
建設仮勘定	—	—	—	27,548	907	—
公共用財産	79,354	215,730	19,058	—	—	—
建設仮勘定	79,354	215,730	19,058	—	—	—
物品	35,356	53,471	5,755	98,837	4,379	—
無形固定資産	784	709	1,008	25,287	3,651	—
出資金	—	6,793,835	455	592,757	—	—
資産合計	215,133	8,792,416	156,725	2,993,827	563,660	—
<負債の部>						
未払金	2,488	6,419	575	37,618	1,070	—
未払費用	—	—	—	1,499	2	—
保管金等	831	821	165	58	8	—
前受金	1,304	9,523	0	341	—	—
賞与引当金	—	—	—	3,072	7,351	—
借入金	—	—	—	927,460	7,839	—
退職給付引当金	—	—	—	89,070	238,555	—
他会計繰戻未済金	505	879,825	2,453	26,165	168,396	—
その他の債務等	—	—	—	269	2,121	—
負債合計	5,128	896,590	3,194	1,085,557	425,345	—
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	210,004	7,895,826	153,531	1,908,269	138,314	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	295,696
た な 卸 資 産	114,812
未 収 金	29,849
未 収 収 益	150
前 払 費 用	101
貸 付 金	2,101,946
そ の 他 の 債 権 等	1,595
貸 倒 引 当 金	△ 1,856
有 形 固 定 資 産	2,760,977
国有財産(公共用財産を除く)	2,249,031
土 地	1,053,388
立 木 竹	2,824
建 物	214,257
工 作 物	933,053
船 舶	15,192
航 空 機	1,859
建 設 仮 勘 定	28,455
公 共 用 財 産	314,144
建 設 仮 勘 定	314,144
物 品	197,801
無 形 固 定 資 産	31,441
出 資 金	7,387,048
資 産 合 計	12,721,764
<負 債 の 部>	
未 払 金	48,172
未 払 費 用	1,501
保 管 金 等	1,884
前 受 金	11,169
賞 与 引 当 金	10,424
借 入 金	935,300
退 職 給 付 引 当 金	327,626
他 会 計 繰 戻 未 済 金	1,077,345
そ の 他 の 債 務 等	2,391
負 債 合 計	2,415,817
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	10,305,946

2 勘定別の業務費用の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	—	—	—	52,872	126,784	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	3,072	7,351	—
退職給付引当金繰入額	—	—	—	7,071	15,837	—
附帯・受託事業費	14,031	40,276	2,042	—	—	△ 0
空港等整備費	—	—	—	30,440	—	△ 0
補助金等	78,725	111,239	18,475	7,080	—	—
委託費	—	—	—	—	301	—
補給金	—	—	—	7,500	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	7	190	—
業務勘定への繰入	78,537	78,640	20,273	2,383	—	△ 179,835
庁費等	41	43	—	58,522	48,836	△ 2
その他の経費	1,092	50	—	7,502	10,081	—
減価償却費	9,958	16,475	6,061	125,727	20,974	—
貸倒引当金繰入額	34	851	53	19	4	—
支払利息	16	—	—	16,229	200	—
資産処分損益	3,196	△ 33	857	8,520	2,651	—
たな卸資産評価損	0	140	5	2,539	653	—
本年度業務費用合計	185,634	247,683	47,768	329,489	233,866	△ 179,838

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
人件費	179,656
賞与引当金繰入額	10,424
退職給付引当金繰入額	22,908
附帯・受託事業費	56,350
空港等整備費	30,439
補助金等	215,521
委託費	301
補助金	7,500
一般会計への繰入	197
業務勘定への繰入	—
庁費等	107,440
その他の経費	18,725
減価償却費	179,196
貸倒引当金繰入額	962
支払利息	16,446
資産処分損益	15,192
たな卸資産評価損	3,339
本年度業務費用合計	864,604

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	227,235	7,829,760	190,774	1,983,198	195,038	—
II 本年度業務費用合計	△ 185,634	△ 247,683	△ 47,768	△ 329,489	△ 233,866	179,838
III 財源	790,760	1,712,036	224,200	301,921	184,900	△ 179,932
1 自己収入	209,138	415,650	61,545	221,800	5,065	△ 97
港湾管理者工事費負担金収入	—	—	58,224	—	—	—
受益者工事費負担金収入	—	—	205	—	—	—
空港使用料収入	—	—	—	190,326	—	—
地方公共団体工事費負担金収入	140,995	354,485	—	2,574	—	—
電気事業者等工事費負担金収入	34,504	—	—	—	—	—
受託工事納付金収入	15,112	25,684	2,106	—	—	△ 50
附帯工事費負担金収入	—	16,796	—	—	—	△ 3
貸付料収入	—	—	—	26,171	—	△ 37
手数料収入	—	6,880	—	98	—	—
貸付金利息収入	—	—	—	—	268	—
その他の財源	18,526	11,804	1,008	2,630	4,796	△ 4
2 他会計からの受入	581,621	1,296,385	162,655	80,121	—	—
一般会計からの受入	581,621	1,296,385	162,655	80,121	—	—
3 他勘定からの受入	—	—	—	—	179,835	△ 179,835
治水勘定からの受入	—	—	—	—	78,537	△ 78,537
道路整備勘定からの受入	—	—	—	—	78,640	△ 78,640
港湾勘定からの受入	—	—	—	—	20,273	△ 20,273
空港整備勘定からの受入	—	—	—	—	2,383	△ 2,383
IV 無償所管換等	△ 622,346	△ 1,572,521	△ 212,550	△ 21,576	187	94
V 資産評価差額	△ 9	174,235	△ 1,124	△ 25,784	△ 7,946	—
VI 本年度末資産・負債差額	210,004	7,895,826	153,531	1,908,269	138,314	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	10,426,007
II 本年度業務費用合計	△ 864,604
III 財 源	3,033,887
1 自 己 収 入	913,103
港湾管理者工事費負担金 収入	58,224
受益者工事費負担金収入	205
空 港 使 用 料 収 入	190,326
地方公共団体工事費負担 金収入	498,054
電気事業者等工事費負担 金収入	34,504
受託工事納付金収入	42,852
附帯工事費負担金収入	16,792
貸 付 料 収 入	26,133
手 数 料 収 入	6,978
貸付金利子収入	268
そ の 他 の 財 源	38,761
2 他 会 計 か ら の 受 入	2,120,783
一般会計からの受入	2,120,783
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—
治水勘定からの受入	—
道路整備勘定からの受入	—
港湾勘定からの受入	—
空港整備勘定からの受入	—
IV 無 償 所 管 換 等	△ 2,428,713
V 資 産 評 価 差 額	139,370
VI 本年度末資産・負債差額	10,305,946

4 勘定別の区分別収支の明細

	治 水 勘 定	道 路 整 備 勘 定	港 湾 勘 定	空 港 整 備 勘 定	業 務 勘 定	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
資 産 売 払 収 入	751	1,736	333	3,443	16	△ 0
港湾管理者工事費負担金収入	—	—	58,224	—	—	—
受益者工事費負担金収入	—	—	205	—	—	—
空 港 使 用 料 収 入	—	—	—	190,355	—	—
地方公共団体工事費負担金収入	140,995	354,485	—	2,568	—	—
電気事業者等工事費負担金収入	34,743	—	—	—	—	—
受託工事納付金収入	15,137	30,074	2,086	—	—	△ 50
附帯工事費負担金収入	—	14,753	—	—	—	△ 3
貸 付 料 収 入	—	—	—	26,161	—	△ 37
手 数 料 収 入	—	6,874	—	98	—	—
貸 付 金 利 子 収 入	—	—	—	—	270	—
そ の 他 の 収 入	23,599	18,370	1,490	2,648	3,508	△ 4
他 会 計 か ら の 受 入						
一般会計からの受入	581,621	1,296,385	162,655	80,121	—	—
国債整理基金特別会計からの受入	—	43,533	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
治水勘定からの受入	—	—	—	—	78,537	△ 78,537
道路整備勘定からの受入	—	—	—	—	78,640	△ 78,640
港湾勘定からの受入	—	—	—	—	20,273	△ 20,273
空港整備勘定からの受入	—	—	—	—	2,383	△ 2,383
貸付金の回収による収入	130	136,253	4,433	15,166	17,842	—
前年度剰余金受入	95,258	298,618	31,180	26,453	42,657	—
財 源 合 計	892,237	2,201,086	260,609	347,017	244,129	△ 179,932
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	—	—	△ 65,803	△ 151,065	—
附帯・受託事業費	△ 14,031	△ 40,276	△ 2,042	—	—	0
空 港 等 整 備 費	—	—	—	△ 38,858	—	0
補 助 金 等	△ 81,744	△ 115,539	△ 19,097	△ 7,018	—	—
委 託 費	—	—	—	—	△ 301	—
補 給 金	—	—	—	△ 7,500	—	—
一般会計への繰入	△ 130	△ 84,090	△ 611	△ 2,623	△ 834	—
国債整理基金特別会計への繰入	—	△ 19	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 78,537	△ 78,640	△ 20,273	△ 2,383	—	179,835
貸付けによる支出	—	△ 55,239	△ 1,278	—	△ 5,442	—
出 資 に よ る 支 出	—	△ 83,708	—	—	—	—
庁 費 等 の 支 出	△ 5,566	△ 8,230	△ 407	△ 60,130	△ 50,496	2
そ の 他 の 支 出	△ 1,092	△ 50	—	△ 7,502	△ 10,081	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 181,102	△ 465,794	△ 43,710	△ 191,820	△ 218,220	179,838
(2) 施設整備支出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 83	—	—	△ 2,027	△ 263	—
建 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 14	△ 1,564	△ 950	—
治 水 施 設 整 備 支 出	△ 632,369	—	—	—	—	5
道 路 整 備 支 出	—	△ 1,583,263	—	—	—	50
港 湾 施 設 整 備 支 出	—	—	△ 193,838	—	—	37
そ の 他 の 支 出	△ 2	—	—	△ 27,365	△ 977	—
施設整備支出合計	△ 632,454	△ 1,583,263	△ 193,852	△ 30,957	△ 2,192	94
業 務 支 出 合 計	△ 813,557	△ 2,049,058	△ 237,563	△ 222,778	△ 220,412	179,932

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
資 産 売 払 収 入	6,281
港湾管理者工事費負担金 収入	58,224
受益者工事費負担金収入	205
空 港 使 用 料 収 入	190,355
地方公共団体工事費負担 金収入	498,049
電気事業者等工事費負担 金収入	34,743
受託工事納付金収入	47,247
附帯工事費負担金収入	14,750
貸 付 料 収 入	26,124
手 数 料 収 入	6,972
貸 付 金 利 子 収 入	270
そ の 他 の 収 入	49,613
他 会 計 か ら の 受 入	
一般会計からの受入	2,120,783
国債整理基金特別会計か らの受入	43,533
他 勘 定 か ら の 受 入	
治水勘定からの受入	—
道路整備勘定からの受入	—
港湾勘定からの受入	—
空港整備勘定からの受入	—
貸付金の回収による収入	173,825
前年度剰余金受入	494,166
財 源 合 計	3,765,147
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)	
人 件 費	△ 216,869
附帯・受託事業費	△ 56,350
空 港 等 整 備 費	△ 38,857
補 助 金 等	△ 223,399
委 託 費	△ 301
補 給 金	△ 7,500
一般会計への繰入	△ 88,290
国債整理基金特別会計へ の繰入	△ 19
業務勘定への繰入	—
貸付けによる支出	△ 61,959
出資による支出	△ 83,708
庁費等の支出	△ 124,828
そ の 他 の 支 出	△ 18,725
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 920,811
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 2,374
建物に係る支出	△ 2,529
治水施設整備支出	△ 632,363
道 路 整 備 支 出	△ 1,583,212
港湾施設整備支出	△ 193,800
そ の 他 の 支 出	△ 28,345
施設整備支出合計	△ 2,442,626
業 務 支 出 合 計	△ 3,363,437

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
業 務 収 支	78,679	152,028	23,046	124,239	23,716	—
II 財 務 収 支						
借入金の返済による支出	—	—	—	△ 83,950	△ 4,382	—
リース債務の返済による支出	—	—	—	△ 226	△ 534	—
P F I 債務の返済による支出	△ 41	—	—	△ 1,777	△ 86	—
利 息 の 支 払 額	△ 16	—	—	△ 16,680	△ 201	—
財 務 収 支	△ 57	—	—	△ 102,634	△ 5,205	—
本 年 度 収 支	78,621	152,028	23,046	21,605	18,510	—
翌年度一般会計への繰入	—	—	—	—	△ 3,821	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	78,621	152,028	23,046	21,605	14,688	—
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	831	821	165	58	3,830	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	79,453	152,849	23,211	21,663	18,518	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
業 務 収 支	401,710
II 財 務 収 支	
借入金の返済による支出	△ 88,332
リース債務の返済による支出	△ 761
P F I 債務の返済による支出	△ 1,905
利 息 の 支 払 額	△ 16,898
財 務 収 支	△ 107,897
本 年 度 収 支	293,812
翌年度一般会計への繰入	△ 3,821
翌 年 度 歳 入 繰 入	289,990
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	5,706
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	295,696